

令和 3 年 度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 39 号

令和 4 年 8 月 23 日

庄原市長 木 山 耕 三 様

庄原市監査委員 星 野 正 嗣

同 政 野 太

令和 3 年度庄原市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された
令和3年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及び証書類その
他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意
見を提出します。

目

次

第1	審 査 の 対 象.....	1
第2	審 査 の 期 間.....	1
第3	審 査 の 方 法.....	1
第4	審 査 の 結 果.....	2
1	総 括.....	2
(1)	決 算 の 規 模.....	2
(2)	決 算 収 支.....	4
(3)	歳入の収納状況.....	5
(4)	翌年度繰越額の状況.....	7
(5)	不用額の状況.....	8
(6)	市債等の状況.....	9
(7)	財政状況の推移.....	10
2	会計別決算状況.....	12
(1)	一 般 会 計.....	12
ア	一般会計の概要.....	12
イ	歳 入.....	12
ウ	歳 出.....	27
エ	実質収支に関する調書.....	38
(2)	特 別 会 計.....	39
ア	住宅資金特別会計.....	39
イ	歯科診療所特別会計.....	41
ウ	休日診療センター特別会計.....	43
エ	国民健康保険特別会計.....	45
オ	国民健康保険特別会計（直診勘定）.....	48
カ	後期高齢者医療特別会計.....	50
キ	介護保険特別会計.....	52
ク	介護保険サービス事業特別会計.....	54
ケ	農業集落排水事業特別会計.....	56
コ	浄化槽整備事業特別会計.....	58
サ	宅地造成事業特別会計.....	60
(3)	比和財産区特別会計.....	61
(4)	財産に関する調書.....	63
3	基金運用状況調書.....	68
4	む す び.....	69
	決算審査資料.....	73

(注)

- 1 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。

千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

- 2 構成比（％）は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 3 比率（％）については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し表示した。
- 4 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差し引き数値である。
- 5 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7表及び決算審査資料第1表から除外した。

令和３年度庄原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審 査 の 対 象

１ 令和３年度庄原市一般会計

２ 令和３年度庄原市特別会計

ア 住 宅 資 金	イ 歯 科 診 療 所	ウ 休日診療センター
エ 国 民 健 康 保 険	オ 国民健康保険(直診勘定)	カ 後 期 高 齢 者 医 療
キ 介 護 保 険	ク 介護保険サービス事業	ケ 農業集落排水事業
コ 浄 化 槽 整 備 事 業	サ 宅 地 造 成 事 業	

３ 令和３年度庄原市比和財産区特別会計

４ 令和３年度財産に関する調書

５ 令和３年度基金運用状況調書

ア 土地開発基金

第２ 審 査 の 期 間

令和４年７月20日から令和４年８月22まで

第３ 審 査 の 方 法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合することにより審査を実施した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

第4 審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次のとおりである。

1 総 括

令和3年度決算の概況は、次のとおりである。

(1) 決算の規模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は47,602,061,826円、歳出は45,821,061,645円で、歳入歳出差引額は1,781,000,181円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入では、一般会計で1,064,813,639円（2.9%）減少、特別会計で202,429,026円（1.7%）増加し、総額で862,384,613円（1.8%）減少している。

歳出では、一般会計で1,311,988,643円（3.7%）減少、特別会計で155,596,545円（1.3%）増加し、総額で1,156,392,098円（2.5%）減少している。

第1表 決算規模の状況

（単位：円）

会 計 別		歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置
一 般 会 計		35,672,165,378	34,097,334,582	1,574,830,796	翌年度へ繰越等
特 別 会 計	住 宅 資 金	4,548,186	4,205,127	343,059	翌年度へ繰越
	歯 科 診 療 所	23,055,314	23,052,701	2,613	〃
	休日診療センター	10,780,307	10,780,307	0	
	国 民 健 康 保 険	4,060,986,813	4,030,597,726	30,389,087	翌年度へ繰越
	国民健康保険(直診勘定)	62,039,098	61,819,574	219,524	〃
	後 期 高 齢 者 医 療	657,941,415	656,235,722	1,705,693	〃
	介 護 保 険	6,480,008,403	6,310,144,136	169,864,267	〃
	介護保険サービス事業	55,962,141	55,962,096	45	〃
	農業集落排水事業	377,200,698	374,163,808	3,036,890	〃
	浄化槽整備事業	197,232,173	196,623,966	608,207	〃
	宅 地 造 成 事 業	141,900	141,900	0	
計		11,929,896,448	11,723,727,063	206,169,385	
当 年 度 合 計		47,602,061,826	45,821,061,645	1,781,000,181	
(前 年 度 合 計)		(48,464,446,439)	(46,977,453,743)	(1,486,992,696)	
(増 減 額)		(△862,384,613)	(△1,156,392,098)	(294,007,485)	

注） この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。

決算額の推移は第２表のとおりである。

第２表 決算額の推移

歳 入

(単位：千円，％)

区分 ・ 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率
3	35,672,165	△ 2.9	11,929,896	1.7	47,602,062	△ 1.8
2	36,736,979	17.3	11,727,467	△ 10.6	48,464,446	9.1
元	31,307,630	△ 0.7	13,110,736	1.3	44,418,365	△ 0.1
30	31,537,125	1.0	12,945,646	△ 3.0	44,482,772	△ 0.2
29	31,222,888	4.2	13,352,742	△ 2.8	44,575,630	2.0
28	29,954,120	△ 6.7	13,739,468	△ 0.0	43,693,587	△ 4.7
27	32,092,440	△ 0.7	13,741,754	4.5	45,834,194	0.8

歳 出

3	34,097,335	△ 3.7	11,723,727	1.3	45,821,062	△ 2.5
2	35,409,323	15.7	11,568,131	△ 9.4	46,977,454	8.3
元	30,616,675	△ 0.2	12,773,617	0.7	43,390,292	0.1
30	30,669,156	0.3	12,682,932	△ 2.5	43,352,088	△ 0.5
29	30,564,233	4.4	13,012,318	△ 3.3	43,576,551	2.0
28	29,270,011	△ 5.9	13,460,832	△ 0.9	42,730,843	△ 4.4
27	31,108,648	0.4	13,583,450	4.4	44,692,098	1.6

(2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計の形式収支合計額は1,781,000,181円の黒字で、翌年度への繰越財源333,247,700円を控除した実質収支は1,447,752,481円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額651,931,996円を差し引いた単年度収支は、795,820,485円の黒字である。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	35,672,165,378	11,929,896,448	47,602,061,826
歳 出 総 額 B	34,097,334,582	11,723,727,063	45,821,061,645
形 式 収 支 (A) - (B) C	1,574,830,796	206,169,385	1,781,000,181
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 D	330,841,700	2,406,000	333,247,700
実 質 収 支 (C) - (D) E	1,243,989,096	203,763,385	1,447,752,481
前 年 度 実 質 収 支 F	493,012,092	158,919,904	651,931,996
単 年 度 収 支 (E) - (F) G	750,977,004	44,843,481	795,820,485

(3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり88.3%であり、前年度に比べ3.5ポイント減少している。これを会計別にみると、一般会計は85.5%で前年度に比べ4.6ポイントの減少、特別会計は97.8%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は88.9%で、実質的な収入未済額は421,106,156円である。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は2.5%で、収入未済額は167,686,748円、国民健康保険税の収納率は88.1%で、実質的な収入未済額は84,565,986円、後期高齢者医療保険料の収納率は98.8%で、実質的な収入未済額は5,286,917円、介護保険料の収納率は98.7%で、実質的な収入未済額は13,751,200円である。

不納欠損額は54,529,912円（対前年度増減率455.8%）で、これを会計別にみると一般会計52,960,093円（同640.2%）、特別会計1,569,819円（同△40.9%）である。これは、一般会計では、主に市税（固定資産税）が増加し、特別会計では、主に国民健康保険税と介護保険料が減少したためである。

収入未済額は6,276,610,126円（対前年度増減率46.2%）である。これを会計別にみると一般会計6,004,173,491円（対前年度増減率49.3%）、特別会計272,436,635円（同0.7%）である。

また、収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費等）に係る国県支出金等は、5,238,830,562円で、市税等の還付未済である過納額は2,206,863円である。これらを加除した実質的な収入未済額は1,039,986,427円である。これを会計別にみると、一般会計767,440,762円、特別会計272,545,665円である。実質的な収入未済額は前年度に比べ52,768,939円減少している。

第4表 会計別歳入の収納状況

（単位：円，％）

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率
令和 3 年度	一 般	41,729,298,962	35,672,165,378	52,960,093	6,004,173,491	85.5
	特 別	12,203,902,902	11,929,896,448	1,569,819	272,436,635	97.8
	合 計	53,933,201,864	47,602,061,826	54,529,912	6,276,610,126	88.3
令和 2 年度	一 般	40,766,513,797	36,736,979,017	7,154,697	4,022,380,083	90.1
	特 別	12,000,625,806	11,727,467,422	2,655,578	270,502,806	97.7
	合 計	52,767,139,603	48,464,446,439	9,810,275	4,292,882,889	91.8
増 減	一 般	962,785,165	△ 1,064,813,639	45,805,396	1,981,793,408	△ 4.6
	特 別	203,277,096	202,429,026	△ 1,085,759	1,933,829	0.1
	合 計	1,166,062,261	△ 862,384,613	44,719,637	1,983,727,237	△ 3.5

注）収入済額は、令和3年度において過納額2,206,863円（一般会計370,833円、特別会計1,836,030円）、令和2年度において過納額1,395,714円（一般会計335,855円、特別会計1,059,859円）、を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第5表 収納状況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）（単位：円，％）

区 分		収 納 率		収 入 未 済 額		比 率
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
市 税		88.9	88.7	421,106,156	480,347,976	87.7%
老人保護措置費負担金		95.6	91.5	2,732,255	2,787,765	98.0%
保 育 料	市立保育所運営費	93.7	92.2	3,084,100	3,818,625	80.8%
	保護者負担金					
	私立保育所運営費	98.8	93.7	14,000	73,000	19.2%
	保護者負担金					
放課後児童クラブ利用者負担金		93.1	93.6	809,410	707,950	114.3%
保育時間特例負担金		47.7	45.8	182,490	218,790	83.4%
市営住宅等使用料（合計分）		73.9	77.6	52,991,907	46,194,580	114.7%
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入		0.7	0.3	2,877,089	2,897,089	99.3%
生活保護法の規定による返還金		12.5	11.4	24,659,789	23,465,825	105.1%
住宅資金貸付金元利収入		2.5	3.2	167,686,748	171,916,393	97.5%
国民健康保険税		88.1	89.1	84,565,986	82,333,322	102.7%
後期高齢者医療保険料		98.8	99.0	5,286,917	4,395,966	120.3%
介護保険料		98.7	98.9	13,751,200	12,066,343	114.0%
農業集落排水使用料		99.3	99.3	709,076	658,030	107.8%
浄化槽使用料		99.8	99.7	172,288	192,611	89.4%
そ の 他		—	—	259,357,016	260,681,101	99.5%
合 計				1,039,986,427	1,092,755,366	95.2%

注1) 令和3年度の収入未済額、収納率は、市税370,833円、国民健康保険税659,800円、後期高齢者医療保険料469,527円、介護保険料706,703円、合計で2,206,863円、令和2年度の収入未済額、収納率は、市税334,355円、放課後児童クラブ利用者負担金1,500円、国民健康保険税227,900円、後期高齢者医療保険料273,891円、介護保険料558,068円、合計で1,395,714円の過納額を加味して算出した数値である。

注2) 収入未済額のその他に、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金249,414,048円を含む。

(4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり6,620,026千円（対予算比12.3%）で、これを会計別にみると、一般会計6,612,678千円（同15.8%）、特別会計7,348千円（同0.1%）である。

繰越の種類別では、継続費通次繰越69,697千円、繰越明許費5,478,462千円、事故繰越し1,071,867千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で1,365,458千円増加している。

継続費通次繰越は、新焼却施設整備事業（繰越額 69,697 千円）である。繰越明許費の主なものは、一般会計は過年公共災害復旧事業（繰越額 1,361,079 千円）、過年農業用施設災害復旧事業（同 821,137 千円）、現年農業用施設災害復旧事業（同 465,300 千円）、市民会館整備事業（同 406,976 千円）、現年農地災害復旧事業（同 303,400 千円）、特別会計は農業集落排水事業特別会計で農業集落排水事業（同 4,983 千円）、施設管理事業（同 2,365 千円）である。

また、事故繰越しの一般会計における主なものは、過年公共災害復旧事業（繰越額 450,187 千円）、過年農業用施設災害復旧事業（同 309,031 千円）、現年農業用施設災害復旧事業（同 79,482 千円）である。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

（単位：千円，%）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	6,612,678	15.8	5,253,188	12.7	1,359,490	25.9
特 別 会 計	7,348	0.1	1,380	0.0	5,968	432.5
合 計	6,620,026	12.3	5,254,568	9.9	1,365,458	26.0

（５） 不用額の状況

当年度の予算不用額は第７表のとおり1,511,969,655円（対予算比2.8％）で、これを会計別にみると、一般会計1,208,083,718円（同2.9％）、特別会計303,885,937円（同2.5％）である。前年度に比べ、合計額で420,745,958円増加している。

一般会計で主なものは、災害復旧費286,649,512円（対予算比3.6％）、民生費229,792,637円（同2.7％）、衛生費158,356,791円（同3.5％）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計205,177,274円（対予算比4.8％）、介護保険特別会計85,129,864円（同1.3％）である。

第７表 不用額の前年度比較

（単位：円，％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	1,208,083,718	2.9	849,342,215	2.0	358,741,503	42.2
特 別 会 計	303,885,937	2.5	241,881,482	2.0	62,004,455	25.6
合 計	1,511,969,655	2.8	1,091,223,697	2.0	420,745,958	38.6

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は第８表のとおりである。

第８表 款別予算不用額等の状況（一般会計）

（単位：円，％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
議 会 費	7,249,111	3.6	9,193,338	4.6	△ 1,944,227	△ 21.1
総 務 費	110,380,031	2.8	102,976,387	1.5	7,403,644	7.2
民 生 費	229,792,637	2.7	149,171,268	2.0	80,621,369	54.0
衛 生 費	158,356,791	3.5	59,843,727	1.3	98,513,064	164.6
労 働 費	90,000	0.1	90,000	0.1	0	—
農林水産業費	51,517,494	1.9	45,274,129	1.7	6,243,365	13.8
商 工 費	145,135,797	9.8	66,069,311	3.8	79,066,486	119.7
土 木 費	109,562,357	3.1	102,385,125	2.6	7,177,232	7.0
消 防 費	6,178,731	0.6	7,489,107	0.7	△ 1,310,376	△ 17.5
教 育 費	57,003,619	2.1	84,813,805	3.5	△ 27,810,186	△ 32.8
災 害 復 旧 費	286,649,512	3.6	192,304,762	3.2	94,344,750	49.1
公 債 費	25,740,789	0.6	714,191	0.0	25,026,598	3,504.2
諸 支 出 金	426,849	0.1	278,065	0.1	148,784	53.5
予 備 費	20,000,000	100.0	28,739,000	100.0	△ 8,739,000	△ 30.4
合 計	1,208,083,718	2.9	849,342,215	2.0	358,741,503	42.2

(6) 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第9表のとおり41,363,989千円で、これを会計別にみると、一般会計38,568,858千円、特別会計2,795,131千円である。

市債現在高を前年度と比較すると234,291千円（0.6%）減少している。会計別には、一般会計が62,065千円（0.2%）減少し、その他の各会計では主に、農業集落排水事業特別会計が176,685千円（7.2%）減少している。

また、債務負担行為の年度末現在高は2,081,330千円で、前年度に比べ470,119千円（29.2%）増加し、うち公債費に準ずる債務負担行為に係るものは565,880千円で、前年度に比べ76,817千円（12.0%）減少している。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、財政計画に沿った取り組みを継続的に実施されており、市債の現在高は、平成28年度末までは11年連続で減少していたが、平成29年度末に増加したものの、平成30年度末からは再び4年連続で減少している。

第9表 市債現在高と前年度比較

（単位：千円）

区 分 会計別		令和 2 年度末	令和 3 年 度 中 増 減 額		令和 3 年度末	増 減
		現在高（A）	発 行 額	元金償還額	現在高（B）	（B）－（A）
一 般 会 計		38,630,923	4,376,220	4,438,285	38,568,858	△ 62,065
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	2,458,716	11,700	188,385	2,282,031	△ 176,685
	浄化槽整備事業	508,641	20,700	16,241	513,100	4,459
	計	2,967,357	32,400	204,626	2,795,131	△ 172,226
合 計		41,598,280	4,408,620	4,642,911	41,363,989	△ 234,291

(7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第10表のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、0.26である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

当年度は前年度に比べ3.9ポイント改善し、92.6%である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので3%～5%程度が望ましいとされている。当年度は6.3%である。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成21年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度より0.9ポイント改善し11.0%となっている。

第10表 財政状況の推移 (普通会計決算カードによる)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数		0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
経 常 収 支 比 率	(%)	92.6	96.5	97.8	98.2	97.9
実 質 収 支 比 率	(%)	6.3	2.8	2.8	2.8	3.1
実 質 公 債 費 比 率	(%)	11.0	11.9	13.2	14.4	15.1
歳入総額に占める 経常一般財源の比率	(%)	51.5	47.7	55.2	55.9	58.1
歳出総額に占める 義務的経費の比率	(%)	38.8	33.7	38.1	40.5	40.9
歳出総額に占める 投資的経費の比率	(%)	24.4	21.9	23.8	22.4	20.4

2 会計別決算状況

(1) 一般会計

ア 一般会計の概要

当年度の決算額は第11表のとおり、歳入は35,672,165,378円、歳出は34,097,334,582円で、形式収支は1,574,830,796円の黒字で、翌年度への繰越財源330,841,700円を控除した実質収支も1,243,989,096円の黒字である。

一方、この黒字額の内、前年度の黒字額（実質収支額）として当年度へ繰越等された493,012,092円を差し引いた単年度収支は、750,977,004円の黒字である。

第11表 一般会計決算実質収支調 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳入総額 (A)	35,672,165,378	36,736,979,017
歳出総額 (B)	34,097,334,582	35,409,323,225
形式収支 (A-B) (C)	1,574,830,796	1,327,655,792
翌年度への繰越財源 (D)	330,841,700	834,643,700
実質収支 (C-D) (E)	1,243,989,096	493,012,092
前年度実質収支 (F)	493,012,092	480,727,940
単年度収支 (E-F) (G)	750,977,004	12,284,152

イ 歳入

歳入についてみると、当初予算額33,343,384千円、補正予算で3,321,524千円を増額、継続費及び繰越事業費に係る繰越分の予算額5,253,188千円を加え、予算現額は41,918,096千円である。

また、調定額41,729,298,962円に対し、収入済額は35,672,165,378円（対調定比85.5%）、不納欠損額は52,960,093円（同0.1%）、収入未済額は6,004,173,491円（同14.4%）である。

収入済額のうち、前年度からの繰越分は3,818,870,662円（継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越し）、現年度分は31,853,294,716円である。

収入未済額のうち、事業繰越（継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越し）に係る国県支出金等である5,237,103,562円を差し引き、還付未済の過納額である370,833円を加えた実質的な収入未済額は767,440,762円である。

不納欠損額は52,960,093円で、内訳は、市税50,917,203円、諸収入（西城・比和地域調理業務委託光熱水費等負担金）2,042,890円である。

収入済額の主なものは、地方交付税14,606,341,000円（構成比40.9%）、国庫支出金4,923,953,942円（同13.8%）、市債4,376,220,000円（同12.3%）、市税3,795,981,459円（同

10.6%)、県支出金3,376,609,880円（同9.5%）である。

次に、自主財源と依存財源の別にみると第12表のとおりで、自主財源は6,780,251,662円（構成比19.0%）、依存財源は28,891,913,716円（同81.0%）である。

当年度の自主財源の構成比は、前年度に比べ3.0ポイント増加している。

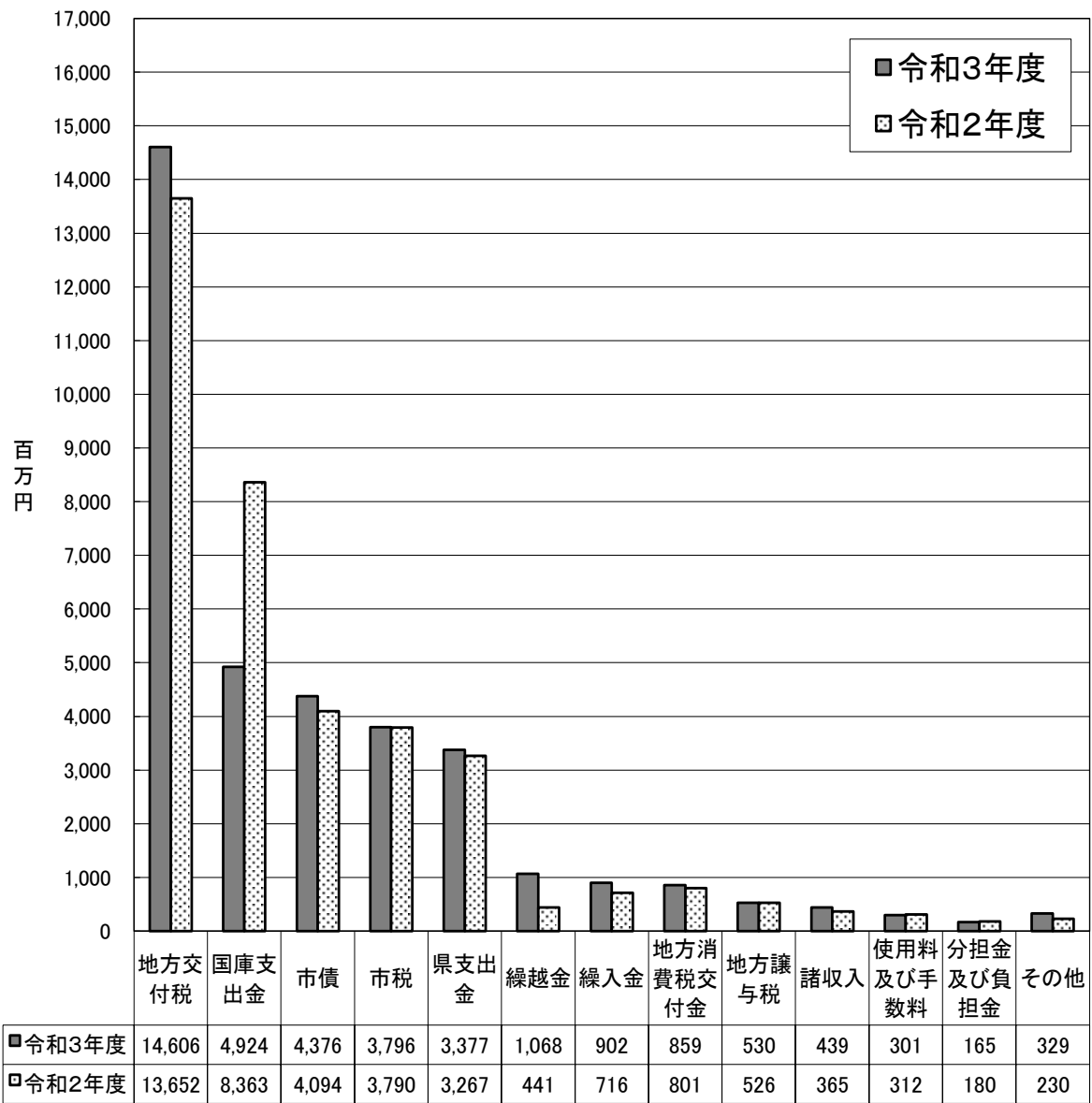
自主財源の確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、その割合は低く、依然として依存財源の比重が大きい財政運営である。

第12表 自主財源及び依存財源の状況

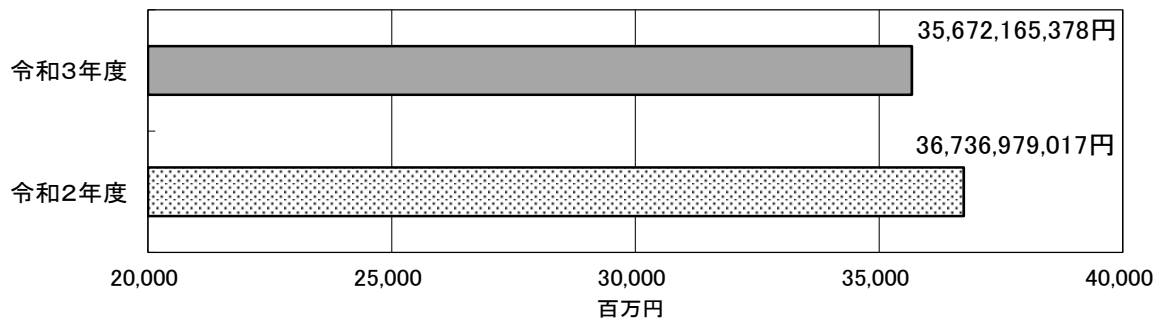
（単位：円，％）

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	
自主財源	市 税	3,795,981,459	10.6	3,789,813,426	10.3	6,168,033
	分 担 金 及 び 負 担 金	164,935,674	0.5	179,962,668	0.5	△ 15,026,994
	使 用 料 及 び 手 数 料	300,889,254	0.8	312,025,266	0.8	△ 11,136,012
	財 産 収 入	65,195,160	0.2	43,952,693	0.1	21,242,467
	寄 附 金	44,856,300	0.1	38,522,850	0.1	6,333,450
	繰 入 金	901,791,949	2.5	715,999,612	1.9	185,792,337
	繰 越 金	1,067,655,792	3.0	440,954,340	1.2	626,701,452
	諸 収 入	438,946,074	1.2	365,184,976	1.0	73,761,098
	小 計	6,780,251,662	19.0	5,886,415,831	16.0	893,835,831
依存財源	地 方 譲 与 税	530,011,000	1.5	525,853,000	1.4	4,158,000
	利 子 割 交 付 金	3,266,000	0.0	3,462,000	0.0	△ 196,000
	配 当 割 交 付 金	20,580,000	0.1	14,345,000	0.0	6,235,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,282,000	0.1	14,158,000	0.0	8,124,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	43,310,000	0.1	15,263,000	0.0	28,047,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	858,874,000	2.4	801,362,000	2.2	57,512,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,089,894	0.0	5,325,982	0.0	763,912
	環 境 性 能 割 交 付 金	52,181,000	0.1	49,409,000	0.1	2,772,000
	地 方 特 例 交 付 金	66,639,000	0.2	39,347,000	0.1	27,292,000
財源	地 方 交 付 税	14,606,341,000	40.9	13,651,604,000	37.2	954,737,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,556,000	0.0	6,156,000	0.0	△ 600,000
	国 庫 支 出 金	4,923,953,942	13.8	8,362,507,381	22.8	△ 3,438,553,439
	県 支 出 金	3,376,609,880	9.5	3,267,328,823	8.9	109,281,057
	市 債	4,376,220,000	12.3	4,094,442,000	11.1	281,778,000
	小 計	28,891,913,716	81.0	30,850,563,186	84.0	△ 1,958,649,470
	合 計	35,672,165,378	100.0	36,736,979,017	100.0	△ 1,064,813,639

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その10.6%を占めている市税の決算額は、予算現額3,708,848千円に対し、調定額4,267,633,985円で、収入済額は3,795,981,459円、不納欠損額は50,917,203円（対調定比1.2%）、還付未済額は370,833円で、収入未済額は421,106,156円（同9.9%）、収納率は88.9%である。

収入済額は、前年度に比べ6,132千円（0.2%）増加している。これは、入湯税、個人市民税、固定資産税は減少したが、法人市民税、鉱産税、市たばこ税が増加したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税1,937,329,366円（構成比51.0%）、市民税1,480,630,592円（同39.0%）で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ46,921千円（1,174.2%）増加している。

収入未済額は、前年度に比べ59,242千円減少しており、収納率は前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

第13表 市税の前年度比較

（単位：円，%）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	1,480,630,592	39.0	1,475,529,370	38.9	5,101,222	0.3
個 人	1,269,347,073	33.4	1,279,969,270	33.8	△ 10,622,197	△ 0.8
法 人	211,283,519	5.6	195,560,100	5.2	15,723,419	8.0
固 定 資 産 税	1,937,329,366	51.0	1,945,305,273	51.3	△ 7,975,907	△ 0.4
軽 自 動 車 税	156,646,070	4.1	155,498,453	4.1	1,147,617	0.7
市 た ば こ 税	215,510,298	5.7	204,519,425	5.4	10,990,873	5.4
鉱 産 税	499,800	0.0	469,600	0.0	30,200	6.4
入 湯 税	4,994,500	0.1	8,156,950	0.2	△ 3,162,450	△ 38.8
合 計	3,795,610,626	100.0	3,789,479,071	100.0	6,131,555	0.2

注）令和3年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額 370,833円を差し引いている。

令和2年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額 334,355円を差し引いている。

第14表 市税の収入状況

(単位：円，％)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	1,551,825,056	1,480,630,592	39.0	1,151,243	70,043,221	95.4
現 年 度 分	1,482,545,056	1,469,621,363	38.7	0	12,923,693	99.1
滞 納 繰 越 分	69,280,000	11,009,229	0.3	1,151,243	57,119,528	15.9
固 定 資 産 税	2,330,721,358	1,937,329,366	51.0	49,524,260	343,867,732	83.1
現 年 度 分	1,926,914,400	1,882,031,790	49.6	0	44,882,610	97.7
滞 納 繰 越 分	403,806,958	55,297,576	1.5	49,524,260	298,985,122	13.7
軽 自 動 車 税	164,082,973	156,646,070	4.1	241,700	7,195,203	95.5
現 年 度 分	157,010,000	154,830,050	4.1	0	2,179,950	98.6
滞 納 繰 越 分	7,072,973	1,816,020	0.0	241,700	5,015,253	25.7
市 た ば こ 税	215,510,298	215,510,298	5.7	0	0	100.0
鉦 産 税	499,800	499,800	0.0	0	0	100.0
入 湯 税	4,994,500	4,994,500	0.1	0	0	100.0
合 計	4,267,633,985	3,795,610,626	100.0	50,917,203	421,106,156	88.9
内 現 年 度 分	3,787,474,054	3,727,487,801	98.2	0	59,986,253	98.4
内 滞 納 繰 越 分	480,159,931	68,122,825	1.8	50,917,203	361,119,903	14.2
前 年 度 決 算 額	4,273,822,971	3,789,479,071	100.0	3,995,924	480,347,976	88.7
内 現 年 度 分	3,837,999,975	3,740,345,287	98.7	0	97,654,688	97.5
内 滞 納 繰 越 分	435,822,996	49,133,784	1.3	3,995,924	382,693,288	11.3
比 較 増 減	△ 6,188,986	6,131,555	—	46,921,279	△ 59,241,820	0.2

注) 収入済額は過納額370,833円(市民税現年課税分255,517円、市民税滞納繰越分25,516円、固定資産税滞納繰越分76,600円、軽自動車税現年課税分13,200円)を差し引いた額としており、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、50,917,203円(120人分)が処分されている。

全体の理由別では生活困窮、居所不明、本人死亡、事業不振・廃業、折衝不能等であり、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

市税の減免は、個人市民税が4件の125,024円、法人市民税が80件の4,000,000円、固定資産税が66件の6,387,700円、軽自動車税が396台の3,381,700円である。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 民 税	1,151,243	547,324	1,858,483	2,674,108	2,387,665
固 定 資 産 税	49,524,260	3,285,700	4,117,636	10,461,558	8,237,246
軽 自 動 車 税	241,700	162,900	345,524	303,600	317,800
合 計	50,917,203	3,995,924	6,321,643	13,439,266	10,942,711

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人，円)

税 目 \ 事 由		地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
		人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額
市 民 税	個 人	26	404,481	18	616,762	44	1,021,243
	法 人	1	130,000	0	0	1	130,000
固 定 資 産 税		42	826,580	1	48,697,680	43	49,524,260
軽 自 動 車 税		31	239,700	1	2,000	32	241,700
合 計		100	1,600,761	20	49,316,442	120	50,917,203

第2款 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税、森林環境税が一定の基準により配分されるものである。収入済額は、自動車重量譲与税311,336千円、地方揮発油譲与税108,864千円、森林環境譲与税109,811千円であり、前年度に比べ4,158千円（0.8％）増加している。

第17表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	516,320,000	530,011,000	530,011,000	102.7	100.0	0
令和2年度	536,008,000	525,853,000	525,853,000	98.1	100.0	0
対前年度比較	△ 19,688,000	4,158,000	4,158,000	—	—	0

第3款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ196千円（5.7％）減少している。

第18表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	3,462,000	3,266,000	3,266,000	94.3	100.0	0
令和2年度	3,462,000	3,462,000	3,462,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	0	△ 196,000	△ 196,000	—	—	0

第4款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ6,235千円（43.5％）増加している。

第19表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	14,580,000	20,580,000	20,580,000	141.2	100.0	0
令和2年度	14,359,000	14,345,000	14,345,000	99.9	100.0	0
対前年度比較	221,000	6,235,000	6,235,000	—	—	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ8,124千円（57.4％）増加している。

第20表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	19,529,000	22,282,000	22,282,000	114.1	100.0	0
令和2年度	14,158,000	14,158,000	14,158,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	5,371,000	8,124,000	8,124,000	—	—	0

第6款 法人事業税交付金

地方法人課税の偏在是正措置による法人市民税法人税割の減収分の補てんとして交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ28,047千円（183.8%）増加している。

第21表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	36,984,000	43,310,000	43,310,000	117.1	100.0	0
令和2年度	15,633,000	15,263,000	15,263,000	97.6	100.0	0
対前年度比較	21,351,000	28,047,000	28,047,000	—	—	0

第7款 地方消費税交付金

地方税法の規定により県税として納付された地方消費税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ57,512千円（7.2%）増加している。

第22表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	858,874,000	858,874,000	858,874,000	100.0	100.0	0
令和2年度	801,362,000	801,362,000	801,362,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	57,512,000	57,512,000	57,512,000	—	—	0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ764千円（14.3%）増加している。

第23表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	6,515,000	6,089,894	6,089,894	93.5	100.0	0
令和2年度	6,231,000	5,325,982	5,325,982	85.5	100.0	0
対前年度比較	284,000	763,912	763,912	—	—	0

第9款 環境性能割交付金

自動車税環境性能割について、県税として納付された一定割合を交付されるものである。
前年度に比べ2,772千円（5.6％）増加している。

第24表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	56,272,000	52,181,000	52,181,000	92.7	100.0	0
令和2年度	49,409,000	49,409,000	49,409,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	6,863,000	2,772,000	2,772,000	—	—	0

第10款 地方特例交付金

国の政策等による、地方自治体の減税の影響（減収）や制度の拡充等による財政負担の増加に対して交付されるものである。

前年度に比べ27,292千円（69.4％）増加している。

第25表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	47,175,000	66,639,000	66,639,000	141.3	100.0	0
令和2年度	39,347,000	39,347,000	39,347,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	7,828,000	27,292,000	27,292,000	—	—	0

第11款 地方交付税

所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税12,459,939千円、特別交付税2,146,402千円である。

前年度に比べ、普通交付税は758,444千円（6.5％）増加、特別交付税は196,293千円（10.1％）増加、全体では954,737千円（7.0％）増加している。

第26表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和 3 年度	14,179,939,000	14,606,341,000	14,606,341,000	103.0	100.0	0
令和 2 年度	13,421,495,000	13,651,604,000	13,651,604,000	101.7	100.0	0
対前年度比較	758,444,000	954,737,000	954,737,000	—	—	0

第12款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ600千円（9.7％）減少している。

第27表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和 3 年度	5,125,000	5,556,000	5,556,000	108.4	100.0	0
令和 2 年度	5,509,000	6,156,000	6,156,000	111.7	100.0	0
対前年度比較	△ 384,000	△ 600,000	△ 600,000	—	—	0

第13款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金44,175千円、負担金は120,761千円である。

前年度に比べ、分担金は17,012千円（27.8％）減少、負担金は1,986千円（1.7％）増加し、全体では15,025千円（8.3％）減少している。

収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金59,746千円、市立保育所運営費保護者負担金45,791千円、小規模崩壊地復旧事業分担金（繰越明許費、事故繰越し分含む）21,129千円である。

収入未済額は、負担金6,885千円である。前年度に比べ835千円（10.8％）減少している。

内訳は、市立保育所運営費保護者負担金3,084千円、老人保護措置費負担金2,732千円、放課後児童クラブ利用者負担金809千円、保育時間特例負担金182千円、放課後子ども教室利用者負担金58千円、私立保育所運営費保護者負担金14千円、病児病後児保育事業利用者負担金4千円である。

第28表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	200,794,000	171,820,179	164,935,674	82.1	96.0	0	6,884,505
令和2年度	203,274,000	190,441,826	179,961,168	88.5	94.5	2,760,903	7,719,755
対前年度比較	△ 2,480,000	△ 18,621,647	△ 15,025,494	—	—	△ 2,760,903	△ 835,250

注) 令和2年度収入済額は過納額1,500円(放課後児童クラブ利用者負担金)を差し引いている。

第14款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料197,981千円、手数料は102,909千円である。

前年度に比べ、使用料は9,279千円(4.5%)、手数料は1,857千円(1.8%)減少し、全体では11,136千円(3.6%)減少している。

収入済額の主なものは、市営住宅使用料等合計149,742千円、斎場・式場使用料合計21,568千円、戸籍証明手数料11,981千円、一般廃棄物処理手数料78,493千円である。

収入未済額は、使用料52,992千円である。前年度に比べ6,786千円(14.7%)増加している。主なものは公営住宅使用料等の市営住宅等使用料(合計)52,992千円である。

第29表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	317,537,000	353,881,635	300,889,254	94.8	85.0	0	52,992,381
令和2年度	317,109,000	358,231,966	312,025,266	98.4	87.1	0	46,206,700
対前年度比較	428,000	△ 4,350,331	△ 11,136,012	—	—	0	6,785,681

第15款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金2,616,376千円、国庫補助金2,288,261千円、委託金19,317千円である。

前年度に比べ、国庫負担金は547,575千円(26.5%)増加、国庫補助金は3,986,194千円(63.5%)減少、委託金は65千円(0.3%)増加し、全体では3,438,553千円(41.1%)減少している。

収入済額の主なものは、国庫負担金で過年発生公共災害復旧費負担金(繰越明許費、事故繰越し分含む)915,535千円、自立支援給付事業費負担金522,431千円、児童手当負担金286,556千円、国庫補助金で社会資本整備総合交付金(繰越明許費、事故繰越し分含む)451,784千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金442,699千円、住民税非課税世帯等

臨時特別給付事業補助金411,022千円、委託金で灰塚ダム関係委託金12,188千円である。

収入未済額の2,498,999千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第30表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	7,665,753,000	7,422,952,754	4,923,953,942	64.2	66.3	0	2,498,998,812
令和2年度	10,268,478,000	10,172,495,381	8,362,507,381	81.4	82.2	0	1,809,988,000
対前年度比較	△ 2,602,725,000	△ 2,749,542,627	△ 3,438,553,439	—	—	0	689,010,812

第16款 県 支 出 金

収入済額は、県負担金679,306千円、県補助金2,513,135千円、委託金166,169千円である。

前年度に比べ、県負担金は17,972千円（2.6%）、県補助金は19,025千円（0.8%）、委託金は72,284千円（77.0%）増加し、全体では109,281千円（3.3%）増加している。

収入済額の主なものは、県負担金で自立支援給付事業費負担金 261,127 千円、保険基盤安定拠出金（軽減分）131,028 千円、国民健康保険基盤安定負担金 106,670 千円、県補助金で過年農業用施設災害復旧事業補助金（繰越明許費、事故繰越し分含む）602,864 千円、中山間地域等直接支払交付金 436,841 千円、過年農地災害復旧事業補助金（繰越明許費、事故繰越し分含む）313,594 千円、委託金では個人県民税徴収取扱委託金 51,802 千円である。

収入未済額の2,734,297千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第31表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	5,953,435,000	6,110,906,630	3,376,609,880	56.7	55.3	0	2,734,296,750
令和2年度	4,808,729,000	4,658,864,060	3,267,328,823	67.9	70.1	0	1,391,535,237
対前年度比較	1,144,706,000	1,452,042,570	109,281,057	—	—	0	1,342,761,513

第17款 財 産 収 入

収入済額は、財産運用収入26,886千円、財産売払収入38,309千円である。

前年度に比べ、財産運用収入は2,369千円（8.1%）減少、財産売払収入は23,612千円（160.6%）増加し、全体では21,242千円（48.3%）増加している。

収入済額の主なものは、財産運用収入で土地建物貸付収入14,398千円、その他財産貸付収入8,195千円、財産売払収入でその他不動産売払収入29,513千円、物品売払収入4,724千円である。

第32表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	43,345,000	65,195,160	65,195,160	150.4	100.0	0
令和2年度	42,645,000	43,954,193	43,952,693	103.1	100.0	1,500
対前年度比較	700,000	21,240,967	21,242,467	—	—	△ 1,500

第18款 寄 附 金

収入済額は、前年度に比べ6,333千円（16.4％）増加している。

収入済額の主なものは、庄原市ふるさと応援寄附金30,011千円、庄原市企業版ふるさと納税13,300千円である。

第33表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	74,415,000	44,856,300	44,856,300	60.3	100.0	0
令和2年度	53,564,000	38,522,850	38,522,850	71.9	100.0	0
対前年度比較	20,851,000	6,333,450	6,333,450	—	—	0

第19款 繰 入 金

収入済額は、基金繰入金 897,058 千円、特別会計繰入金 3,934 千円、財産区繰入金 800 千円である。

前年度に比べ、基金繰入金は 186,507 千円（26.2％）増加、特別会計繰入金は 715 千円（15.4％）減少、全体では 185,792 千円（25.9％）増加している。

収入済額の主なものは、基金繰入金で過疎地域持続的発展基金 339,497 千円、減債基金 260,000 千円、地域振興基金 188,893 千円、特別会計繰入金で住宅資金特別会計繰入金 3,934 千円である。

第34表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	968,136,260	901,791,949	901,791,949	93.1	100.0	0
令和2年度	1,123,367,000	715,999,612	715,999,612	63.7	100.0	0
対前年度比較	△ 155,230,740	185,792,337	185,792,337	—	—	0

第20款 繰越金

収入済額は、前年度繰越金 233,012 千円、前年度繰越金（繰越明許費）818,195 千円等であり、前年度に比べ 626,701 千円（142.1％）増加している。

第35表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	1,067,655,700	1,067,655,792	1,067,655,792	100.0	100.0	0
令和2年度	440,954,400	440,954,340	440,954,340	100.0	100.0	0
対前年度比較	626,701,300	626,701,452	626,701,452	—	—	0

第21款 諸 収 入

収入済額は、前年度に比べ 73,761 千円（20.2％）増加している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で 135,514 千円、災害共済金（繰越明許費分含む）134,422 千円、消防団退職報償金受入金 26,893 千円である。

収入未済額は 290,266 千円である。前年度に比べ 3,349 千円（1.2％）増加している。

主なものは、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金 249,414 千円、生活保護法の規定による返還金 24,660 千円、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入 2,877 千円、起業支援補助金返還金 2,431 千円、楽笑座光熱水費使用料等 1,681 千円、違約金及び延納利息 1,581 千円、農業後継者育成事業返還金 1,370 千円、児童手当等返納金 1,013 千円である。

不納欠損額は、西城・比和地域調理業務委託光熱水費等負担金2,042,890円である。

第36表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	464,782,000	731,254,684	438,946,074	94.4	60.0	2,042,890	290,265,720
令和2年度	388,343,000	652,499,616	365,184,976	94.0	56.0	397,870	286,916,770
対前年度比較	76,439,000	78,755,068	73,761,098	—	—	1,645,020	3,348,950

第22款 市 債

収入済額は、前年度に比べ 281,778 千円（6.9％）増加している。

収入済額の主なものは、衛生債のごみ処理施設整備事業 1,309,200 千円、臨時財政対策債 477,720 千円、総務債の過疎地域持続的発展基金 352,400 千円、土木債の道路整備事業

(繰越明許費分含む) 287,200 千円である。

なお、臨時財政対策債は、国の財源不足による地方交付税の減額に対する見返り措置として発行が認められているもので、元利償還金の全額が後年度に地方交付税へ算入措置されるものである。

第37表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	5,708,620,000	4,376,220,000	4,376,220,000	76.7	100.0	0
令和2年度	5,209,842,000	4,094,442,000	4,094,442,000	78.6	100.0	0
対前年度比較	498,778,000	281,778,000	281,778,000	—	—	0

ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額41,918,096千円に対し、支出済額34,097,335千円（執行率81.3%）、翌年度繰越額6,612,678千円（対予算比15.8%）、不用額1,208,084千円（対予算比2.9%）である。

支出済額は、前年度に比べ1,311,989千円減少している。支出済額のうち、前年度からの繰越分は繰越明許費2,674,023,044円、事故繰越し966,801,937円であり、現年度分は30,456,509,601円である。

款別の執行状況は、前年度に比べ、民生費、商工費、災害復旧費等が増加し、総務費、土木費等が減少している。

構成比は、当年度も民生費が高く、次いで公債費、衛生費、総務費である。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、第38表のとおりである。

第38表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	192,404,889	0.6	191,567,662	0.5	837,227	0.4
総 務 費	3,502,193,969	10.3	6,607,084,613	18.7	△ 3,104,890,644	△ 47.0
民 生 費	8,105,291,363	23.8	7,336,531,732	20.7	768,759,631	10.5
衛 生 費	4,250,506,509	12.5	4,198,530,713	11.9	51,975,796	1.2
労 働 費	68,000,000	0.2	68,000,000	0.2	0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,294,037,506	6.7	2,326,823,871	6.6	△ 32,786,365	△ 1.4
商 工 費	1,320,095,203	3.9	1,026,209,689	2.9	293,885,514	28.6
土 木 費	2,680,320,643	7.9	3,069,829,875	8.7	△ 389,509,232	△ 12.7
消 防 費	1,072,494,269	3.1	1,109,646,893	3.1	△ 37,152,624	△ 3.3
教 育 費	2,256,225,381	6.6	2,159,176,195	6.1	97,049,186	4.5
災 害 復 旧 費	3,108,563,488	9.1	2,664,001,238	7.5	444,562,250	16.7
公 債 費	4,568,314,211	13.4	4,204,489,809	11.9	363,824,402	8.7
諸 支 出 金	678,887,151	2.0	447,430,935	1.3	231,456,216	51.7
合 計	34,097,334,582	100.0	35,409,323,225	100.0	△ 1,311,988,643	△ 3.7

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第39表のとおりである。

消費的経費は、前年度に比べ2,478,469千円（12.1%）減少し、17,928,596千円である。

これは、主に補助費等が3,342,184千円（40.1%）減少したためである。

投資的経費は、前年度に比べ568,450千円（7.3%）増加し、8,313,383千円である。

これは、災害復旧費が445,105千円（16.7%）、普通建設事業が123,345千円（2.4%）増加したためである。

その他経費は、前年度に比べ598,031千円（8.2%）増加し、7,855,356千円である。

これは、投資、出資、貸付金が6,873千円（4.8%）減少したが、公債費が363,965千円（8.7%）、積立金が231,456千円（51.7%）増加したためである。

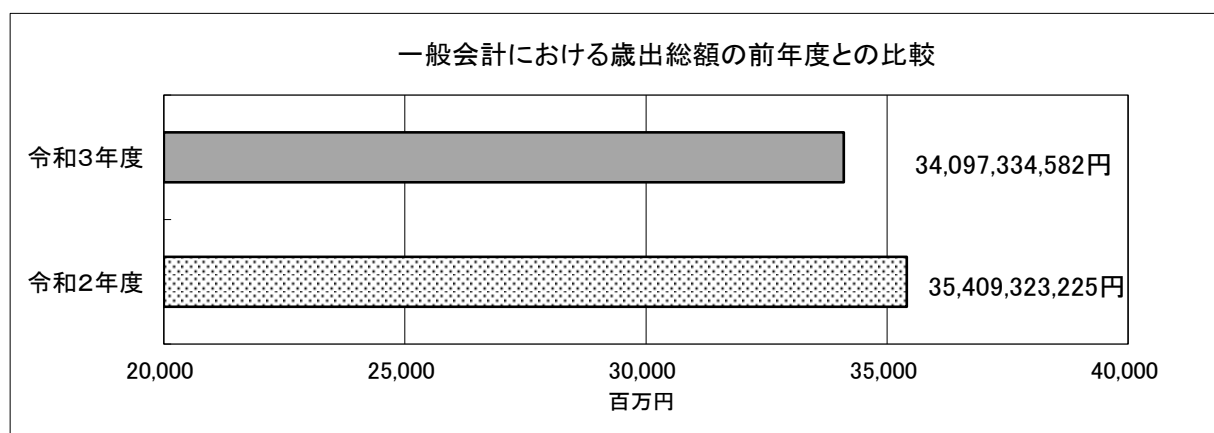
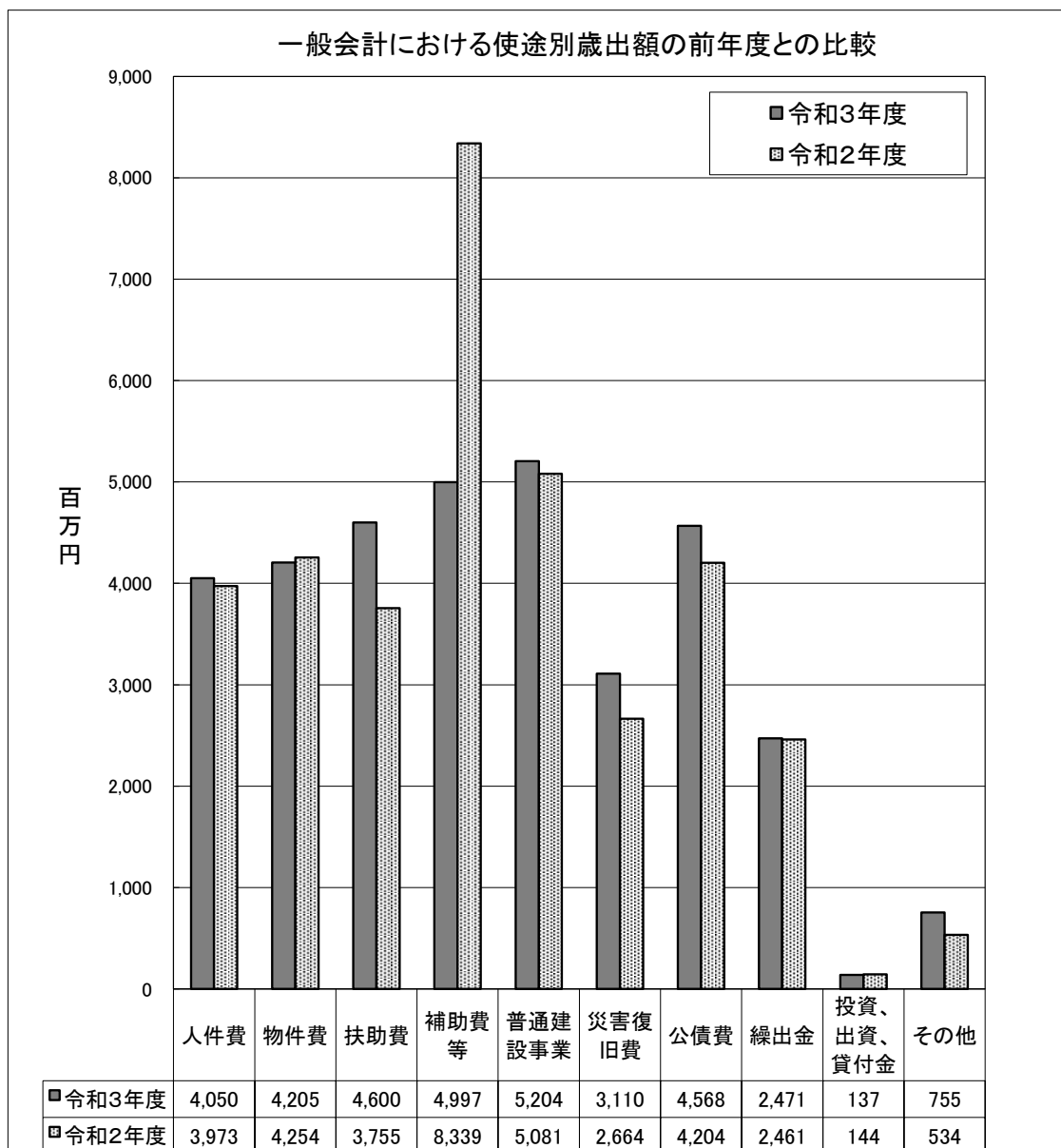
第39表 使途別経費（消費的経費と投資的経費比較）

（単位：千円，%）

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	4,050,311	11.9	3,972,601	11.2	77,710	2.0
	(内) 職 員 給	2,663,406	7.8	2,591,771	7.3	71,635	2.8
	物 件 費	4,205,367	12.3	4,254,372	12.0	△ 49,005	△ 1.2
	維 持 補 修 費	75,772	0.2	85,417	0.2	△ 9,645	△ 11.3
	扶 助 費	4,599,991	13.5	3,755,336	10.6	844,655	22.5
	補 助 費 等	4,997,155	14.7	8,339,339	23.6	△ 3,342,184	△ 40.1
	小 計	17,928,596	52.6	20,407,065	57.6	△ 2,478,469	△ 12.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	5,203,848	15.3	5,080,503	14.3	123,345	2.4
	(内) 補 助 事 業	2,485,270	7.3	3,131,675	8.8	△ 646,405	△ 20.6
	(内) 単 独 事 業	2,678,691	7.9	1,896,324	5.4	782,367	41.3
	(内) 県 営 事 業	39,887	0.1	52,504	0.1	△ 12,617	△ 24.0
	災 害 復 旧 費	3,109,535	9.1	2,664,430	7.5	445,105	16.7
	小 計	8,313,383	24.4	7,744,933	21.9	568,450	7.3
そ の 他 経 費	公 債 費	4,568,314	13.4	4,204,349	11.9	363,965	8.7
	積 立 金	678,886	2.0	447,430	1.3	231,456	51.7
	繰 出 金	2,470,691	7.2	2,461,208	7.0	9,483	0.4
	投資、出資、貸付金	137,465	0.4	144,338	0.4	△ 6,873	△ 4.8
	小 計	7,855,356	23.0	7,257,325	20.5	598,031	8.2
歳 出 合 計		34,097,335	100.0	35,409,323	100.0	△ 1,311,988	△ 3.7

次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費である人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は13,218,616千円（構成比38.8%）で、前年度に比べ5.1ポイント増加した。任意的経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は20,878,719千円（構成比61.2%）である。

義務的経費の占める割合が高いと、相対的に財政構造が硬直化することになるため、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は、前年度に比べ837千円（0.4％）増加している。

これは、主に議員人件費が3,850千円減少したが職員人件費が5,208千円増加したためである。

支出済額は、議員人件費136,979千円、職員人件費45,043千円、議会運営事業10,382千円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金5,733千円、交際費950千円、旅費251千円である。

第40表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	199,654,000	192,404,889	96.4	0	7,249,111
令和2年度	200,761,000	191,567,662	95.4	0	9,193,338
対前年度比較	△ 1,107,000	837,227	—	0	△ 1,944,227

第2款 総 務 費

支出済額は、前年度に比べ3,104,891千円（47.0％）減少している。

これは、主に総務管理費で自治振興費の自治振興センター整備事業（繰越明許費分含む）が皆増の150,290千円、財産管理費の庁舎管理事業（繰越明許費分含む）が126,010千円、選挙費で市長選挙及び市議会議員選挙費が54,463千円増加したが、総務管理費で一般管理費の特別定額給付金給付事業が皆減の3,467,124千円減少したためである。

支出済額の主なものは総務管理費で財産管理費の庁舎管理事業（繰越明許費分含む）が271,331千円、自治振興費の自治振興事業が270,819千円、生活交通対策費の生活交通路線確保事業が268,762千円、一般管理費の総務一般管理事業（事故繰越し分含む）が196,032千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の総務一般管理事業が220千円、住民告知放送事業が148,500千円、自治振興センター整備事業が206,956千円、行政情報処理事業が11,963千円、情報格差是正事業が1,656千円、生活交通路線確保事業が407千円である。

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費が24,663千円、自治振興費が21,035千円、生活交通対策費が20,680千円、企画費が15,610千円である。

第41表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	3,982,276,000	3,502,193,969	87.9	369,702,000	110,380,031
令和2年度	6,731,560,000	6,607,084,613	98.2	21,499,000	102,976,387
対前年度比較	△ 2,749,284,000	△ 3,104,890,644	—	348,203,000	7,403,644

第3款 民 生 費

支出済額は、前年度に比べ768,760千円（10.5%）増加している。

これは、主に児童福祉費で児童措置費の児童措置事業が114,930千円、児童福祉総務費のひとり親世帯臨時特別給付金事業が皆減の40,722千円、子育て支援事業費の子育て支援施設整備事業が33,232千円、社会福祉費で後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が15,012千円減少したが、社会福祉費で社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付事業が皆増の439,562千円、児童福祉費で児童福祉総務費の子育て世帯臨時特別給付事業が399,904千円増加したためである。

支出済額の主なものは、児童福祉費で保育所費の保育所管理運営事業が1,049,929千円、社会福祉費で障害者福祉費の自立支援事業が1,040,806千円、老人福祉費の庄原市介護保険特別会計繰出金が941,242千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が661,219千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付事業が23,078千円、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付事業が302千円、保育所管理運営事業が10,436千円、放課後児童健全育成事業が3,083千円、地域型保育事業が1,711千円、小奴可こども園事業が1,530千円、聖慈保育所事業が429千円である。

不用額の主なものは、社会福祉費で社会福祉総務費が67,427千円、障害者福祉費が32,133千円、児童福祉費で児童福祉総務費が36,467千円、子育て支援事業費が28,833千円である。

第42表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	8,375,653,000	8,105,291,363	96.8	40,569,000	229,792,637
令和2年度	7,485,703,000	7,336,531,732	98.0	0	149,171,268
対前年度比較	889,950,000	768,759,631	—	40,569,000	80,621,369

第4款 衛 生 費

支出済額は、前年度に比べ51,976千円（1.2%）増加している。

これは、主に清掃費で塵芥処理費の新焼却施設整備事業が179,515千円（継続費通次繰越分含む）、備北クリーンセンター管理運営事業が13,618千円、保健衛生費で予防費の感染症予防事業が73,883千円減少したが、保健衛生費で予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許費分含む）が172,232千円、斎場費の斎場整備事業（繰越明許費分含む）が56,877千円、保健福祉センター費の保健福祉センター管理運営事業が35,055千円増加したためである。

支出済額の主なものは、清掃費で塵芥処理費の新焼却施設整備事業が1,704,618千円、リサイクルプラザ管理運営事業が232,723千円、水道整備費で水道事業費の水道事業が

306,375千円、病院費で病院費の病院事業が286,267千円、保健衛生費で保健衛生総務費の医療対策事業が228,104千円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越で清掃費の新焼却施設整備事業が69,697千円である。

不用額の主なものは、保健衛生費で予防費が115,696千円、保健衛生総務費が13,198千円、環境衛生費が6,765千円、清掃費で塵芥処理費が10,135千円である。

第43表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	4,478,559,960	4,250,506,509	94.9	69,696,660	158,356,791
令和2年度	4,572,311,400	4,198,530,713	91.8	313,936,960	59,843,727
対前年度比較	△ 93,751,440	51,975,796	－	△ 244,240,300	98,513,064

第5款 労 働 費

予算現額68,090千円、支出済額68,000千円である。

支出済額は、中国労働金庫への貸付金（預託金）が前年度と同額の68,000千円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度に比べ32,786千円（1.4％）減少している。

これは、主に農業費で畜産振興費の和牛振興対策事業（繰越明許費分含む）が37,414千円、農業振興費の農業振興事業が28,321千円、農業公社事業（繰越明許費分含む）が15,443千円増加したが、耕地費で農業基盤整備事業費の小規模農業基盤整備事業（繰越明許費分含む）が20,230千円、林業費で林業振興費の森林経営管理事業が19,441千円、合板・製材生産性強化対策事業が17,695千円減少したためである。

支出済額の主なものは、農業費で農業振興費の中山間地域等直接支払事業が588,453千円、多面的機能支払事業が177,447千円、耕地費で農業集落排水費の農業集落排水事業特別会計繰出金が259,500千円、林業費で治山事業費の小規模崩壊地復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が169,173千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農業費の畜産振興事業が514千円、地籍調査事業が66,687千円、耕地費の県営土地改良事業が18,078千円、小規模農業基盤整備事業が1,250千円、基盤整備促進事業が150,056千円、林業費の林道整備事業が6,215千円、小規模崩壊地復旧事業が71,231千円、事故繰越しで耕地費の県営土地改良事業が4,269千円、基盤整備促進事業が13,238千円、林業費の小規模崩壊地復旧事業が46,961千円である。

不用額の主なものは、農業費で畜産振興費が12,531千円、農業振興費が10,010千円、林業費で林業振興費が7,775千円、耕地費で農業基盤整備事業費が5,942千円である。

第44表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 3 年度	2,724,054,000	2,294,037,506	84.2	378,499,000	51,517,494
令和 2 年度	2,621,097,000	2,326,823,871	88.8	248,999,000	45,274,129
対前年度比較	102,957,000	△ 32,786,365	－	129,500,000	6,243,365

第 7 款 商 工 費

支出済額は、前年度に比べ293,886千円（28.6％）増加している。

これは、主に商工費で商工振興費の商工振興事業（繰越明許費分含む）が 56,164 千円、観光交流費の鮎の里公園管理事業が 11,749 千円減少したが、商工費で観光交流費のかんぼの郷施設取得等事業が皆増の 179,597 千円、商工振興費のキャッシュレス決済導入支援事業（繰越明許費分含む）が 165,068 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、商工費で商工振興費のキャッシュレス決済導入支援事業（繰越明許費分含む）が337,967千円、商工振興事業（繰越明許費分含む）が262,557千円、観光交流費のかんぼの郷施設取得等事業が179,597千円、観光交流事業（繰越明許費分含む）が145,316千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で商工費の商工振興事業が3,000千円、かんぼの郷施設取得等事業が10,994千円、企業立地対策事業が5,171千円である。

不用額の主なものは、商工費で商工振興費が122,484千円、観光交流費が20,725千円である。

第45表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 3 年度	1,484,396,000	1,320,095,203	88.9	19,165,000	145,135,797
令和 2 年度	1,720,646,000	1,026,209,689	59.6	628,367,000	66,069,311
対前年度比較	△ 236,250,000	293,885,514	－	△ 609,202,000	79,066,486

第 8 款 土 木 費

支出済額は、前年度に比べ389,509千円（12.7％）減少している。

これは、主に都市計画費で都市計画総務費の都市再生整備事業（繰越明許費分含む）が 93,679千円、公共下水道費の下水道事業が26,463千円、住宅費で住宅整備費の市営住宅整備事業（繰越明許費分含む）が皆増の18,361千円、道路橋梁費で道路新設改良費の社会資本整備総合交付金事業（繰越明許費分含む）が16,483千円増加したが、都市計画費で土地区画整理費の土地区画整理事業（繰越明許費分含む）が194,259千円、公園費の都市公園管理事業が186,761千円減少したためである。

支出済額の主なものは、都市計画費で公共下水道費の下水道事業が446,602千円、都市計画総務費の都市再生整備事業（繰越明許費分含む）が233,133千円、道路橋梁費で道路維持費の除雪事業が431,684千円、道路維持修繕事業が203,624千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路橋梁費の災害防除事業が21,069千円、橋梁維持事業が83,392千円、道路新設改良事業（単独）が122,250千円、国県道整備負担事業が47,502千円、地方創生道整備推進交付金事業が232,359千円、社会資本整備総合交付金事業が72,400千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業が9,138千円、都市計画費の都市計画総務事業が3,001千円、都市再生整備事業が40,928千円、土地区画整理事業が74,262千円、事故繰越しで道路橋梁費の橋梁維持事業が57,072千円である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で道路維持費が61,350千円、道路新設改良費が19,953千円、住宅費で住宅管理費が9,158千円、砂防費で急傾斜地崩壊対策事業費が6,102千円である。

第46表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	3,553,256,000	2,680,320,643	75.4	763,373,000	109,562,357
令和2年度	3,866,610,000	3,069,829,875	79.4	694,395,000	102,385,125
対前年度比較	△ 313,354,000	△ 389,509,232	—	68,978,000	7,177,232

第9款 消 防 費

支出済額は、前年度に比べ37,153千円（3.3%）減少している。

これは、主に消防費で非常備消防費の非常備消防事業が10,654千円増加したが、消防費で消防施設費の消防施設整備事業（繰越明許費分含む）が36,880千円、常備消防費の消防組合事業が9,248千円減少したためである。

支出済額の主なものは、消防費で常備消防費の消防組合事業が852,604千円、非常備消防費の非常備消防事業が125,850千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で消防費の消防施設整備事業が32,778千円である。

不用額の主なものは、消防費で非常備消防費が4,040千円、防災費が1,365千円である。

第47表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	1,111,451,000	1,072,494,269	96.5	32,778,000	6,178,731
令和2年度	1,117,136,000	1,109,646,893	99.3	0	7,489,107
対前年度比較	△ 5,685,000	△ 37,152,624	—	32,778,000	△ 1,310,376

第10款 教 育 費

支出済額は、前年度に比べ97,049千円（4.5%）増加している。

これは、主に教育総務費で教育振興費の教育振興事業（繰越明許費分含む）が131,821千円、小学校費で学校整備費の小学校施設整備事業（繰越明許費分含む）が87,642千円、中学校費で教育振興費の中学校事務局教育振興事業が14,858千円減少したが、社会教育費で文化施設管理費の市民会館整備事業（繰越明許費分含む）が285,487千円、保健体育費で社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業が44,335千円、温水プール管理事業（繰越明許費分含む）が43,067千円、小学校費で学校管理費の小学校通学支援事業が25,029千円増加したためである。

支出済額の主なものは、保健体育費で学校給食費の学校給食事務局管理事業が304,204千円、社会教育費で文化施設管理費の市民会館整備事業（繰越明許費分含む）が286,665千円、小学校費で学校管理費の小学校通学支援事業が129,716千円、教育振興費の小学校事務局教育振興事業が127,768千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で教育総務費の教育振興事業が32,140千円、小学校費の小学校事務局管理事業が1,925千円、中学校費の中学校事務局管理事業が1,891千円、幼稚園費の私立幼稚園支援事業が513千円、社会教育費のコミュニティーセンター管理事業が1,307千円、市民会館整備事業が406,976千円、保健体育費の社会体育施設管理事業が15,279千円である。

不用額の主なものは、保健体育費で社会体育施設管理費が9,213千円、社会教育費で社会教育振興費が8,846千円、小学校費で教育振興費が6,223千円、学校管理費が5,128千円である。

第48表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	2,773,260,000	2,256,225,381	81.4	460,031,000	57,003,619
令和2年度	2,391,568,000	2,159,176,195	90.3	147,578,000	84,813,805
対前年度比較	381,692,000	97,049,186	—	312,453,000	△ 27,810,186

第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は、前年度に比べ444,562千円（16.7%）増加している。

これは、主に農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が146,157千円、林業施設災害復旧費の現年林道災害復旧事業（事故繰越し分含む）が59,354千円減少したが、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が419,331千円、文教施設災害復旧費で公立学校施設災害復旧費の現年公立学校施設災害復旧事業（繰越明許費分含む）が137,091千円、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧

費の過年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が124,522千円増加したためである。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が1,076,906千円、現年公共災害復旧事業（繰越明許費分含む）が348,126千円、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費の過年農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が638,420千円、農地災害復旧費の過年農地災害復旧事業（繰越明許費分及び事故繰越し分含む）が347,726千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農林水産施設災害復旧費の現年農地災害復旧事業が303,400千円、過年農地災害復旧事業が278,960千円、現年農業用施設災害復旧事業が465,300千円、過年農業用施設災害復旧事業が821,137千円、現年林道災害復旧事業が26,071千円、過年林道災害復旧事業が43,726千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が228,864千円、過年公共災害復旧事業が1,361,079千円、事故繰越しで農林水産施設災害復旧費の現年農地災害復旧事業が49,900千円、過年農地災害復旧事業が45,937千円、現年農業用施設災害復旧事業が79,482千円、過年農業用施設災害復旧事業が309,031千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が15,790千円、過年公共災害復旧事業が450,187千円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費が102,632千円、農林水産施設災害復旧費で農業施設災害復旧費が89,776千円、農地災害復旧費が86,033千円である。

第49表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	7,874,077,000	3,108,563,488	39.5	4,478,864,000	286,649,512
令和2年度	6,054,719,000	2,664,001,238	44.0	3,198,413,000	192,304,762
対前年度比較	1,819,358,000	444,562,250	—	1,280,451,000	94,344,750

第12款 公 債 費

支出済額は、前年度に比べ363,824千円（8.7％）増加している。

これは、主に利子の長期債利子が34,015千円減少したが、元金の長期債繰上償還金が256,244千円増加したためである。

支出済額は、長期債償還金が4,176,431千円、長期債繰上償還金が261,855千円、長期債利子が129,810千円、一時借入金利子が219千円である。

主な不用額は、元金の22,525千円である。

第50表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 3 年 度	4,594,055,000	4,568,314,211	99.4	0	25,740,789
令和 2 年 度	4,205,204,000	4,204,489,809	100.0	0	714,191
対前年度比較	388,851,000	363,824,402	—	0	25,026,598

第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度に比べ231,456千円（51.7％）増加している。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対策基金費が 12,702 千円皆減したが、財政調整積立基金費が 170,581 千円、森林環境整備基金費が 44,765 千円、過疎地域持続的発展基金費が 18,391 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、過疎地域持続的発展基金費が386,872千円、財政調整積立基金費が171,123千円、森林環境整備基金費が109,811千円である。

第51表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 3 年 度	679,314,000	678,887,151	99.9	0	426,849
令和 2 年 度	447,709,000	447,430,935	99.9	0	278,065
対前年度比較	231,605,000	231,456,216	—	0	148,784

第14款 予 備 費

予算現額20,000千円に対して支出済額は0円であり、不用額は20,000千円である。

当年度における予備費から他の支出費目への充用額は0円である。

第52表

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 3 年 度	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000
令和 2 年 度	28,739,000	0	0.0	0	28,739,000
対前年度比較	△ 8,739,000	0	—	0	△ 8,739,000

エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

(2) 特別会計

ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和対策対象地域の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第53表

歳入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	4,285,000	172,234,934	4,548,186	106.1	2.6	0	167,686,748
令和2年度	6,180,000	178,320,138	6,403,745	103.6	3.6	0	171,916,393
対前年度比較	△ 1,895,000	△ 6,085,204	△ 1,855,559	—	—	0	△ 4,229,645

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	4,285,000	4,205,127	98.1	79,873	343,059
令和2年度	6,180,000	6,142,204	99.4	37,796	261,541
対前年度比較	△ 1,895,000	△ 1,937,077	—	42,077	81,518

(ア) 歳入

収入済額は、調定額172,235千円に対し、4,548千円（対調定比2.6％）で、前年度に比べ1,856千円（29.0％）減少している。

収入済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入で滞納繰越分が4,230千円である。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で、滞納繰越分が167,687千円であり、前年度に比べ4,230千円（2.5％）減少している。

不納欠損額は、前年度同様0円である。

なお、現年度分の貸付償還金及び起債借入金の償還は、令和2年度が最終年度であった。

(イ) 歳出

支出済額は、予算現額4,285千円に対し、4,205千円（執行率98.1％）で、不用額は80千円である。

支出済額の主なものは、貸付事業事務事業271千円、一般会計繰出金3,934千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第54表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳入総額	4,548,186	6,403,745	6,426,866	5,973,774	5,037,483
2 歳出総額	4,205,127	6,142,204	5,964,524	5,827,594	5,030,188
3 形式収支	343,059	261,541	462,342	146,180	7,295
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	343,059	261,541	462,342	146,180	7,295
6 単年度収支	81,518	△ 200,801	316,162	138,885	△ 106,265

イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第55表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	24,384,000	23,055,314	23,055,314	94.6	100.0	0	0
令和2年度	22,921,000	21,486,837	21,486,837	93.7	100.0	0	0
対前年度比較	1,463,000	1,568,477	1,568,477	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	24,384,000	23,052,701	94.5	0	1,331,299	2,613
令和2年度	22,921,000	21,338,136	93.1	460,000	1,122,864	148,701
対前年度比較	1,463,000	1,714,565	—	△ 460,000	208,435	△ 146,088

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ1,568千円（7.3％）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入19,427千円、繰入金2,740千円、諸収入740千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、23,053千円（執行率94.5％）で、前年度に比べ1,715千円（8.0％）増加している。

支出済額の主なものは、一般管理事業の光熱水費が448千円、業務委託料が19,457千円、備品購入費が2,924千円（繰越明許費分含む）である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費が1,231千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第56表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳入総額	23,055,314	21,486,837	27,480,719	25,242,038	24,748,333
2 歳出総額	23,052,701	21,338,136	27,461,731	25,216,811	24,598,462
3 形式収支	2,613	148,701	18,988	25,227	149,871
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	139,000	0	0	0
5 実質収支	2,613	9,701	18,988	25,227	149,871
6 単年度収支	△ 7,088	△ 9,287	△ 6,239	△ 124,644	△ 141,684

ウ 休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第57表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	11,205,000	10,780,307	10,780,307	96.2	100.0	0	0
令和2年度	11,477,000	10,679,273	10,679,273	93.0	100.0	0	0
対前年度比較	△ 272,000	101,034	101,034	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	11,205,000	10,780,307	96.2	0	424,693	0
令和2年度	11,477,000	10,540,273	91.8	460,000	476,727	139,000
対前年度比較	△ 272,000	240,034	—	△ 460,000	△ 52,034	△ 139,000

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ101千円（0.9％）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入1,924千円、繰入金8,510千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、10,780千円（執行率96.2％）で、前年度に比べ240千円（2.3％）増加している。

支出済額の主なものは、一般管理費の光熱水費が490千円、備品購入費が287千円（繰越明許費分含む）、業務委託料が9,112千円である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費が325千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支は次のとおりである。

第58表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳入総額	10,780,307	10,679,273	12,299,679	12,073,992	11,882,892
2 歳出総額	10,780,307	10,540,273	12,299,679	12,073,992	11,882,892
3 形式収支	0	139,000	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	139,000	0	0	0
5 実質収支	0	0	0	0	0
6 単年度収支	0	0	0	0	0

エ 国民健康保険特別会計

当会計は、市民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況(年度平均)は、世帯数4,834世帯、被保険者数7,246人で、前年度に比べ、世帯数は60世帯、被保険者数は126人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第59表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	4,235,775,000	4,146,441,600	4,060,986,813	95.9	97.9	1,175,151	84,279,636
令和2年度	3,986,167,000	4,041,133,184	3,957,264,132	99.3	97.9	1,763,630	82,105,422
対前年度比較	249,608,000	105,308,416	103,722,681	—	—	△ 588,479	2,174,214

*収入済額は、令和3年度過納額659,800円、令和2年度過納額227,900円を含み、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	4,235,775,000	4,030,597,726	95.2	0	205,177,274	30,389,087
令和2年度	3,986,167,000	3,905,633,051	98.0	0	80,533,949	51,631,081
対前年度比較	249,608,000	124,964,675	—	0	124,643,325	△ 21,241,994

(ア) 歳 入

収入済額は、調定額4,146,442千円に対し、4,060,987千円（対調定比97.9%）で、前年度に比べ103,723千円（2.6%）増加している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税634,646千円（一般被保険者国民健康保険税634,489千円、退職被保険者国民健康保険税157千円）、県補助金3,045,368千円及び一般会計からの繰入金306,949千円である。

収入未済額は、84,280千円である。前年度に比べ2,174千円（2.6%）増加している。内訳は、国民健康保険税が83,906千円、一般被保険者返納金が373千円である。

また、国民健康保険税の収入済額の過納額659,800円を加味した実質上の国民健康保険税の収入未済額は84,565,986円で、前年度に比べ2,232,664円（2.7%）増加し、収納率は1.0ポイント減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ588,479円減少している。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第60表 国民健康保険税の収納状況 (単位：円，％)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年課税分	調 定 額	638,807,215	680,088,011	719,182,400	745,049,900	760,609,800
	収 入 済 額	616,097,861	655,430,040	689,812,917	713,722,665	733,145,400
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
	収 入 未 済 額	22,709,354	24,657,971	29,369,483	31,327,235	27,464,400
	収 納 率	96.4	96.4	95.9	95.8	96.4
滞納繰越分	調 定 額	80,920,422	88,346,859	89,403,897	87,616,583	86,894,801
	収 入 済 額	17,888,639	28,907,878	23,509,437	23,716,821	22,020,321
	不 納 欠 損 額	1,175,151	1,763,630	4,467,886	3,719,300	3,082,697
	収 入 未 済 額	61,856,632	57,675,351	61,426,574	60,180,462	61,791,783
	収 納 率	22.1	32.7	26.3	27.1	25.3
合 計	調 定 額	719,727,637	768,434,870	808,586,297	832,666,483	847,504,601
	収 入 済 額	633,986,500	684,337,918	713,322,354	737,439,486	755,165,721
	不 納 欠 損 額	1,175,151	1,763,630	4,467,886	3,719,300	3,082,697
	収 入 未 済 額	84,565,986	82,333,322	90,796,057	91,507,697	89,256,183
	収 納 率	88.1	89.1	88.2	88.6	89.1

※令和3年度の現年課税分について、収入済額、収入未済額、収納率は過納額659,800円を加味して算出した数値であり、他の年度も同様に算出している。

不納欠損処分の状況

不納欠損額は、1,175千円（19人分）が処分されている。

前年度に比べ、対象者数は5人増加し、不納欠損額は588千円減少している。

理由別では、生活苦（10人）が最も多く、次いで居所不明（4人）、折衝不納（3人）、本人死亡（2人）である。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は、790千円（13件）であり、理由別では、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少に係る減免が最も多く、その他として、旧被扶養者、生活保護等である。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第61表 事由別不納欠損額

(単位：人, 円)

事 由 年 度	地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
	人 数	税 額	人 数	税 額	実人数	税 額
令和3年度	18	1,110,925	1	64,226	19	1,175,151
令和2年度	9	749,230	5	1,014,400	14	1,763,630
令和元年度	28	2,365,386	16	2,102,500	44	4,467,886
平成30年度	27	1,497,500	10	2,221,800	37	3,719,300
平成29年度	35	1,456,900	8	1,625,797	43	3,082,697
対前年度比較	9	361,695	△ 4	△ 950,174	5	△ 588,479

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ124,965千円（3.2%）増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,923,301千円、国民健康保険事業費納付金915,371千円、保健事業費73,051千円、総務費66,110千円、基金積立金29,780千円である。

不用額の主なものは、保険給付費193,378千円、保健事業費3,019千円、予備費5,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第62表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳 入 総 額	4,060,986,813	3,957,264,132	4,089,402,867	4,247,054,962	4,761,359,036
2 歳 出 総 額	4,030,597,726	3,905,633,051	4,016,927,914	4,134,338,114	4,577,883,166
3 形 式 収 支	30,389,087	51,631,081	72,474,953	112,716,848	183,475,870
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	30,389,087	51,631,081	72,474,953	112,716,848	183,475,870
6 単 年 度 収 支	△ 21,241,994	△ 20,843,872	△ 40,241,895	△ 70,759,022	134,194,827

オ 国民健康保険特別会計（直診勘定）

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第63表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	65,468,000	62,039,098	62,039,098	94.8	100.0	0	0
令和2年度	64,521,000	61,033,072	61,033,072	94.6	100.0	0	0
対前年度比較	947,000	1,006,026	1,006,026	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	65,468,000	61,819,574	94.4	0	3,648,426	219,524
令和2年度	64,521,000	60,735,337	94.1	460,000	3,325,663	297,735
対前年度比較	947,000	1,084,237	—	△ 460,000	322,763	△ 78,211

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ1,006千円（1.6％）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入46,742千円（外来収入41,838千円、その他の診療収入4,904千円）、繰入金10,255千円、諸収入の雑入（特養診療費用等）4,340千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ1,084千円（1.8％）増加している。

支出済額の主なものは、施設管理費の一般管理事業が6,861千円、医業費の医療用器械器具経費が8,742千円、医薬品衛生材料経費が16,737千円である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費が994千円、医業費の医業費が2,554千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第64表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳入総額	62,039,098	61,033,072	70,329,456	70,004,671	79,038,245
2 歳出総額	61,819,574	60,735,337	70,152,547	69,833,396	78,874,915
3 形式収支	219,524	297,735	176,909	171,275	163,330
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	139,000	0	0	0
5 実質収支	219,524	158,735	176,909	171,275	163,330
6 単年度収支	60,789	△ 18,174	5,634	7,945	△ 33,502

カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを、主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は8,657人で、前年度に比べ181人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第65表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	659,230,000	662,795,621	657,941,415	99.8	99.3	36,816	4,817,390
令和2年度	670,757,000	666,982,442	662,714,232	98.8	99.4	146,135	4,122,075
対前年度比較	△ 11,527,000	△ 4,186,821	△ 4,772,817	—	—	△ 109,319	695,315

*収入済額は、令和3年度過納額469,527円、令和2年度過納額273,891円を含み、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	659,230,000	656,235,722	99.5	2,994,278	1,705,693
令和2年度	670,757,000	661,646,706	98.6	9,110,294	1,067,526
対前年度比較	△ 11,527,000	△ 5,410,984	—	△ 6,116,016	638,167

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ4,773千円（0.7％）減少している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料444,687千円、一般会計からの繰入金206,428千円、諸収入の雑入（広域連合人件費負担金）5,311千円である。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額の過納額469,527円を加味した実質上の収入未済額は5,286,917円で、前年度に比べ890,951円（20.3％）増加している。収納率は98.8％で、前年度より0.2ポイント減少している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ109,319円減少しており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による消滅時効（3人）によるものである。

なお、当年度の後期高齢者医療保険料の減免は、58千円（1件）であり、理由別では、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等に係る減免である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ5,411千円（0.8％）減少している。

支出済額の主なものは、徴収費が1,277千円、後期高齢者医療広域連合納付金が644,536千円、諸支出金が340千円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,001千円、諸支出金598千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第66表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳 入 総 額	657,941,415	662,714,232	650,107,581	664,732,192	638,740,852
2 歳 出 総 額	656,235,722	661,646,706	648,407,955	663,302,106	618,809,185
3 形 式 収 支	1,705,693	1,067,526	1,699,626	1,430,086	19,931,667
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	1,705,693	1,067,526	1,699,626	1,430,086	19,931,667
6 単 年 度 収 支	638,167	△ 632,100	269,540	△ 18,501,581	16,898,710

キ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度における65歳以上の第1号被保険者数は14,586人で、前年度に比べ188人減少している。また、要介護認定者数は3,378人で、前年度に比べ10人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第67表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	6,395,274,000	6,493,410,752	6,480,008,403	101.3	99.8	357,852	13,044,497
令和2年度	6,373,394,000	6,353,022,250	6,340,768,162	99.5	99.8	745,813	11,508,275
対前年度比較	21,880,000	140,388,502	139,240,241	—	—	△ 387,961	1,536,222

*収入済額は、令和3年度過納額706,703円、令和2年度過納額558,068円を含み、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	6,395,274,000	6,310,144,136	98.7	0	85,129,864	169,864,267
令和2年度	6,373,394,000	6,237,704,134	97.9	0	135,689,866	103,064,028
対前年度比較	21,880,000	72,440,002	—	0	△ 50,560,002	66,800,239

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ139,240千円（2.2％）増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料が1,095,321千円、国庫支出金が1,790,543千円（国庫負担金1,041,378千円、国庫補助金749,165千円）、支払基金交付金が1,630,550千円、県支出金が919,176千円（県負担金866,976千円、県補助金52,200千円）、一般会計からの繰入金が941,242千円である。

介護保険料の収入済額の過納額706,703円を加味した実質上の収入未済額は13,751,200円で、前年度に比べ1,684,857円（14.0％）増加している。収納率は98.7％で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ387,961円減少している。事由は、介護保険法第200条の規定による消滅時効（17人）によるものである。

なお、当年度の介護保険料の減免は、181千円（2件）であり、理由別では、全て新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少に係る減免である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ72,440千円（1.2%）増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費で介護サービス等諸費の施設介護サービス給付費が2,276,777千円、居宅介護サービス給付費が2,157,370千円、地域密着型介護サービス給付費が844,494千円、特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス費が199,249千円、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費が121,691千円である。

不用額の主なものは、保険給付費が款全体で73,391千円、地域支援事業費が款全体で8,588千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第68表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳 入 総 額	6,480,008,403	6,340,768,162	6,407,718,399	6,407,919,067	6,231,610,045
2 歳 出 総 額	6,310,144,136	6,237,704,134	6,307,484,537	6,293,460,605	6,098,484,853
3 形 式 収 支	169,864,267	103,064,028	100,233,862	114,458,462	133,125,192
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	169,864,267	103,064,028	100,233,862	114,458,462	133,125,192
6 単 年 度 収 支	66,800,239	2,830,166	△ 14,224,600	△ 18,666,730	△ 32,207,037

ク 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を防止するとともに、要支援者等が住み慣れた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第69表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	56,436,000	55,962,141	55,962,141	99.2	100.0	0
令和2年度	54,288,000	53,101,503	53,101,503	97.8	100.0	0
対前年度比較	2,148,000	2,860,638	2,860,638	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	56,436,000	55,962,096	99.2	473,904	45
令和2年度	54,288,000	53,101,232	97.8	1,186,768	271
対前年度比較	2,148,000	2,860,864	—	△ 712,864	△ 226

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ2,861千円（5.4％）増加している。

収入済額の主なものは、サービス収入の介護予防サービス計画費収入が43,410千円、繰入金の一般会計繰入金が12,552千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ2,861千円（5.4％）増加している。

支出済額の主なものは、地域支援事業費の指定介護予防支援事業が44,880千円である。

不用額は、地域支援事業費の包括的支援事業費が474千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第70表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳入総額	55,962,141	53,101,503	48,295,470	44,699,581	42,931,559
2 歳出総額	55,962,096	53,101,232	48,294,977	44,699,581	42,413,120
3 形式収支	45	271	493	0	518,439
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	45	271	493	0	518,439
6 単年度収支	△ 226	△ 222	493	△ 518,439	517,780

ケ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農村地域の農業用水及び公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、これに伴う農業集落排水事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第71表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	384,291,000	379,636,774	377,200,698	98.2	99.4	0	2,436,076
令和2年度	401,837,000	398,718,666	398,060,636	99.1	99.8	0	658,030
対前年度比較	△ 17,546,000	△ 19,081,892	△ 20,859,938	—	—	0	1,778,046

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	384,291,000	374,163,808	97.4	7,348,000	2,779,192	3,036,890
令和2年度	401,837,000	396,474,215	98.7	0	5,362,785	1,586,421
対前年度比較	△ 17,546,000	△ 22,310,407	—	7,348,000	△ 2,583,593	1,450,469

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ20,860千円（5.2％）減少している。

収入済額の主なものは、農業集落排水使用料99,638千円、一般会計からの繰入金259,500千円である。

当年度の農業集落排水事業費分担金の収入済額は2,100千円で、前年度に比べ600千円（40.0％）増加している。収納率は前年度に引き続き100％である。

また、農業集落排水使用料の収入済額は、99,638千円で、前年度に比べ407千円（0.4％）増加している。

収入未済額2,436千円のうち1,727千円は、移転補償に伴う雑入で、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

翌年度への繰越に伴う特定財源を除き、実質上の収入未済額は709千円で、前年度に比べて51千円（7.8％）増加している。全額が農業集落排水使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ22,310千円（5.6%）減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業が11,792千円、農業集落排水事業費で農業集落排水事業費の農業集落排水事業が12,357千円、施設管理費の施設管理事業が101,445千円、公債費が235,885千円（長期債償還金188,384千円、長期債利子47,501千円）である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業集落排水事業費で農業集落排水事業費の農業集落排水事業が4,983千円、施設管理事業が2,365千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の施設管理費が1,211千円、予備費が1,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第72表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳 入 総 額	377,200,698	398,060,636	396,927,522	384,144,838	388,751,527
2 歳 出 総 額	374,163,808	396,474,215	395,126,314	383,277,888	388,079,548
3 形 式 収 支	3,036,890	1,586,421	1,801,208	866,950	671,979
4 翌年度へ繰越すべき財源	2,406,000	0	851,000	67,000	111,000
5 実 質 収 支	630,890	1,586,421	950,208	799,950	560,979
6 単 年 度 収 支	△ 955,531	636,213	150,258	238,971	△ 1,152

コ 浄化槽整備事業特別会計

当会計は、生活様式の変化に伴う生活雑排水による公共用水域の水質悪化改善のため、必要な浄化槽施設の整備と維持管理を行い、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第73表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和3年度	198,466,000	197,404,461	197,232,173	99.4	99.9	0	172,288
令和2年度	219,705,000	216,009,841	215,817,230	98.2	99.9	0	192,611
対前年度比較	△ 21,239,000	△ 18,605,380	△ 18,585,057	－	－	0	△ 20,323

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	198,466,000	196,623,966	99.1	0	1,842,034	608,207
令和2年度	219,705,000	214,676,630	97.7	0	5,028,370	1,140,600
対前年度比較	△ 21,239,000	△ 18,052,664	－	0	△ 3,186,336	△ 532,393

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ18,585千円（8.6％）減少している。

収入済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業分担金が12,000千円、浄化槽使用料が72,900千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金（下水道関係）が9,000千円、一般会計からの繰入金が76,800千円、繰越金が1,141千円、市債（浄化槽市町村整備推進事業債）が19,700千円である。

浄化槽市町村整備推進事業分担金の収入済額は12,000千円で、前年度に比べ2,700千円（18.4％）減少している。収納率は前年度に引き続き100％である。

また、浄化槽使用料の収入済額は72,900千円で、前年度に比べ194千円（0.3％）増加している。

収入未済額は172千円で、前年度に比べ20千円（10.6％）減少している。全額が浄化槽使用料である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ18,053千円（8.4%）減少している。

支出済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費で浄化槽市町村整備推進事業費の浄化槽市町村整備推進事業が40,795千円、施設管理費の施設管理事業が124,592千円、公債費が22,606千円（長期債償還金16,241千円、長期債利子6,365千円）である。

不用額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費が1,143千円、予備費が500千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第74表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳 入 総 額	197,232,173	215,817,230	228,648,303	208,855,738	216,929,319
2 歳 出 総 額	196,623,966	214,676,630	208,051,087	208,029,819	216,828,292
3 形 式 収 支	608,207	1,140,600	20,597,216	825,919	101,027
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	19,903,000	0	0
5 実 質 収 支	608,207	1,140,600	694,216	825,919	101,027
6 単 年 度 収 支	△ 532,393	446,384	△ 131,703	724,892	△ 599,235

サ 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成14年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第75表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	147,000	141,900	141,900	96.5	100.0	0
令和2年度	145,000	138,600	138,600	95.6	100.0	0
対前年度比較	2,000	3,300	3,300	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	147,000	141,900	96.5	5,100	0
令和2年度	145,000	138,600	95.6	6,400	0
対前年度比較	2,000	3,300	—	△ 1,300	0

(ア) 歳 入

収入済額は、一般会計からの繰入金142千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、土地造成事業費の一般管理経費142千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第76表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳 入 総 額	141,900	138,600	183,700	127,440	127,440
2 歳 出 総 額	141,900	138,600	183,700	127,440	127,440
3 形 式 収 支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0	0	0

(3) 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第77表

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和3年度	21,732,000	21,884,996	21,884,996	100.7	100.0	0
令和2年度	12,817,000	12,738,163	930,163	7.3	7.3	11,808,000
対前年度比較	8,915,000	9,146,833	20,954,833	—	—	△ 11,808,000

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和3年度	21,732,000	21,352,523	98.3	0	379,477	532,473
令和2年度	12,817,000	830,912	6.5	11,808,000	178,088	99,251
対前年度比較	8,915,000	20,521,611	—	△ 11,808,000	201,389	433,222

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ20,955千円（2,252.8％）増加している。

収入済額は、土地貸付収入360千円、基金運用収入24千円、前年度繰越金99千円、雑入9,594千円、森林研究整備機構造林事業受託料（繰越明許費）11,808千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ20,522千円（2,496.8％）増加している。

支出済額は、管理会費で委員報酬が162千円、総務管理費の一般管理費が328千円、財産管理費が15,634千円、基金積立金が5,229千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第78表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳入総額	21,884,996	930,163	4,492,288	2,541,073	32,493,061
2 歳出総額	21,352,523	830,912	4,410,545	2,450,069	32,393,401
3 形式収支	532,473	99,251	81,743	91,004	99,660
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	532,473	99,251	81,743	91,004	99,660
6 単年度収支	433,222	17,508	△ 9,261	△ 8,656	631

(エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第79表 財産の前年度比較

区 分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
土地 (山林)	行政財産	m ²	0.00	0.00
	普通財産	m ²	8,668,598.00	8,668,598.00
	内 所有山林	m ²	8,668,598.00	8,668,598.00
	内 分収山林	m ²	0.00	0.00
	合 計	m ²	8,668,598.00	8,668,598.00
基金	有価証券	円	0	0
	現金	円	83,603,475	83,603,475
	合 計	円	83,603,475	83,603,475

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

基金現金は、前年度末現在高と同額である。

なお、基金現金は、定期貯金利息により24千円増加したが、この増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出されている。

(4) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は、次のとおりである。

第80表 財産の前年度比較

区 分			単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (山林 地)	行 政 財 産	m ²	3,085,034.12	114,162.92	3,199,197.04
		普 通 財 産	m ²	19,142,517.43	△ 160,726.71	18,981,790.72
		計	m ²	22,227,551.55	△ 46,563.79	22,180,987.76
	建 物	行 政 財 産	m ²	353,373.10	△ 12,103.10	341,270.00
		普 通 財 産	m ²	35,037.77	2,269.19	37,306.96
		計	m ²	388,410.87	△ 9,833.91	378,576.96
	山 林	所 有 林	m ²	7,158,422.55	0.00	7,158,422.55
		分 収 林	m ²	11,531,537.00	△ 173,800.00	11,357,737.00
		計	m ²	18,689,959.55	△ 173,800.00	18,516,159.55
	出 資 金		円	1,845,482,414	△ 6,850,000	1,838,632,414
	出 捐 金		円	28,008,177	0	28,008,177
	有価証券（基金運用）		円	0	0	0
	物 品		点	969	6	975
	債 権		円	756,117,253	△ 48,357,061	707,760,192

注) 山林は、全て普通財産の面積の中に含まれているが、別途に再掲している。

財 産 の 増 減 内 訳

(ア) 土 地

行政財産は、前年度に比べ114,162.92m²増加し、3,199,197.04m²である。減少分の主なものは普通財産への移管による旧口北小学校用地10,728.78m²である。増加分の主なものは庄原市交流宿泊施設（桜花の郷ラ・フォーレ庄原）用地買入れ132,684.13m²である。

普通財産は、前年度に比べ160,726.71m²減少し、18,981,790.72m²である。増加分の主なものは、行政財産からの移管による旧口北小学校用地10,728.78m²である。減少分の主なものは、戸ノ丸山国有林分収林契約の終了に伴う173,500.00m²である。

(イ) 建 物

行政財産は、前年度に比べ12,103.10㎡減少し、341,270.00㎡である。増加分の主なものは、庄原市交流宿泊施設（桜花の郷ラ・フォーレ庄原）建物買入れ10,186.58㎡で、減少分は旧口北小学校2,577.23㎡の普通財産への移管である。

普通財産は、前年度に比べ2,269.19㎡増加し、37,306.96㎡である。減少分は、森林体験交流施設1,083.01㎡の行政財産への移管、増加分の主なものは、旧口北小学校2,577.23㎡の行政財産からの移管である。

なお、当年度においては、一部施設の建物面積について、現状確認を行い調整が図られている。

(ウ) 山 林

所有林は増減はないが、分収林は前年度と比べて 173,800.00 m²（17ha）減少し、11,357,737.00 m²（1,136ha）である。

なお、所有林と分収林を合わせた山林全体では、18,516,159.55 m²（1,852ha）である。

(エ) 出資金

出資金は、前年度に比べ6,850千円減少し、当年度末の現在高は1,838,632千円である。

これは、㈱サンヒルズ庄原への出資金が2,150千円増加したが、㈱比婆の森の法人格消滅により9,000千円皆減したためである。

(オ) 出捐金

出捐金は、前年度に比べ増減なしで、当年度末の現在高は28,008千円である。

(カ) 有価証券

有価証券保有高は、前年度に比べ増減なしで、当年度末の現在高は0円である。

(キ) 物 品

物品は、前年度に比べ6点増加し、975点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度に比べ48,357千円減少し、707,760千円である。減少分は、奨学金26,929千円、医療従事者育成奨学金20,049千円、市民税特別徴収分1,379千円である。

(ケ) 基 金

基金（現金）の異動状況は第81表のとおり前年度に比べ107,854千円減少し、当年度末の現在高は8,205,619千円である。各基金とも決済用預貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は令和4年3月31日現在での金額によるものである。

a 財政調整基金

当年度は、319,994千円減少し、年度末現在高は3,657,425千円である。これは、定期預金利子が6千円増加したが、基金の一部取り崩しにより320,000千円を令和2年度財源調整として一般会計予算へ繰出されたためである。

b 減債基金

当年度は、前年度末現在高と同額の731千円である。なお、当年度では、令和2年度決算剰余金260,000千円を積み立て、同額を取り崩し、一般会計歳出予算の公債費の長期債繰上償還金に充当されている。

c 土地開発基金

当年度は、399円増加し、年度末現在高は119,548千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、前年度末現在高と同額の7,510千円である。

e 大富山城築城450年記念基金

当年度は、1千円増加し、年度末現在高は2,290千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、275千円減少し、年度末現在高は2,786千円である。これは、基金の一部取り崩しにより土木費の都市公園管理事業に充当されたためである。

g 妹尾基金

当年度は、64千円減少し、年度末現在高は476千円である。これは、基金の一部取り崩しにより教育費の教育振興事業(近県写生大会開催事業)へ充当されたためである。

h 地域振興基金

当年度は、58,777千円減少し、年度末現在高は2,964,392千円である。これは、基金の一部取り崩しにより新焼却施設整備事業へ充当されたためである。

i ふるさと応援寄附基金

当年度は、178円増加し、年度末現在高は53,474千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

j 学校施設整備基金

当年度は、779千円増加し、年度末現在高は4,013千円である。これは、主に基金の

積立てにより増加したものである。

k 過疎地域持続的発展基金（旧過疎地域自立促進基金）

この基金は令和３年９月に設けられ、これまでの過疎地域自立促進基金に属する現金は、当該基金に属するものとされている。

当年度は、70,191千円増加し、271,812千円である。これは、基金の一部取り崩しにより316,681千円減少したが、基金の積立てにより386,871千円、定期預金利子1千円増加したためである。

取り崩し額は、庄原市過疎地域持続的発展計画に計上された過疎地域持続的発展特別事業（ソフト事業）に要する経費の財源に充当されている。

l 森林環境整備基金

年度末現在高は、65,046千円増加し、110,805千円である。これは、主に森林環境譲与税及び森林経営管理事業等の決算見込み額を勘案し積み立てられたものである。

m 新型コロナウイルス感染症対策基金

年度末現在高は０円である。

n 企業版ふるさと納税基金

企業からの寄附金を複数年度に渡る事業へ寄附金を充当ことができるよう令和３年12月に設けられた。当年度末現在高は10,300千円である。

o 国民健康保険財政調整基金

当年度は、64,003千円増加し、418,754千円である。これは、令和２年度剰余金64,002千円と定期貯金利子１千円増加したものである。

p 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、3,800千円減少し、2,907千円である。

なお、この取り崩し額3,800千円は、令和２年度国民健康保険特別会計（直診勘定）へ充当されている。

q 介護給付費準備基金

当年度は、64,311千円増加し、295,577千円である。これは、令和２年度剰余金64,310千円と定期貯金利子１千円増加したものである。

r 農業集落排水事業減債基金

当年度は、302千円増加し、201,571千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

s 浄化槽整備基金

当年度は、122千円増加し、81,248千円である。これは、定期預金利子により増加したものである。

第81表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	当年度差引増減		決算年度末 現在高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	3,977,418,721	8,657,011,974	8,977,005,987	3,657,424,708
減 債 基 金	731,198	260,000,000	260,000,000	731,198
土 地 開 発 基 金	119,547,555	798	399	119,547,954
ふ る さ と ・ 水と土の保全基金	7,510,348	151	151	7,510,348
大 富 山 城 築 城 450 年 記 念 基 金	2,288,890	1,600	800	2,289,690
上 野 公 園 及 び 胸 像 管 理 基 金	3,060,941	10	275,010	2,785,941
妹 尾 基 金	539,790	2	63,650	476,142
地 域 振 興 基 金	3,023,169,100	566,675,755	625,452,495	2,964,392,360
ふるさと応援寄附基金	53,473,339	356	178	53,473,517
学 校 施 設 整 備 基 金	3,234,114	779,158	10	4,013,262
過疎地域持続的発展基金	201,620,916	386,873,114	316,681,846	271,812,184
森 林 環 境 整 備 基 金	45,758,791	65,046,836	370	110,805,257
新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 基 金	0	40,000	40,000	0
企業版ふるさと納税基金	—	10,300,000	0	10,300,000
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	354,750,447	64,004,522	1,399	418,753,570
国 民 健 康 保 険 総 領 診 療 所 基 金	6,707,054	18	3,800,009	2,907,063
介 護 給 付 費 準 備 基 金	231,265,191	64,312,318	987	295,576,522
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	201,269,471	603,022	301,511	201,570,982
浄 化 槽 整 備 基 金	81,126,366	243,008	121,504	81,247,870
計	8,313,472,232	10,075,892,642	10,183,746,306	8,205,618,568

注）基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、令和4年3月31日現在での金額によるものである。

3 基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第241条第5項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

ア 土地開発基金

第82表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	(60,946.92㎡) 167,128,016	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(60,946.92㎡) 167,128,016
	建 物	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)
現 金		119,547,555	399	0	119,547,954
計		286,675,571	399	0	286,675,970
債 権					
債 務					

※ () 内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

土地は所有面積60,946.92㎡、建物は所有していない。基金現金の当年度末現在高は、前年度末に比べ399円増加し、119,548千円である。これは、定期貯金利子によるものである。

また、基金全体の当年度末の現在額は、前年度に比べ399円増加し、286,676千円である。

4 む す び

令和3年度は、現市長による3期目の市政がスタート、「第2期長期総合計画」も折り返しの5年を迎え、本市の将来像「美しく輝く里山共生都市」実現のための施策の実施とともに、コロナ禍における「新たな日常」に対する行政需要の変化への的確な対応が求められる年となった。

当年度の施政方針では、市政運営の基本方針として、①「第2期長期総合計画」に基づく施策展開と最重要課題である人口減少対策への取り組み ②「庄原いちばんづくり」の理念を基盤とした、新たな着想による地域の活力の創出 ③新型コロナウイルス感染症から市民の健康と地域経済を守り抜く取り組み、の三つを掲げられた。

予算編成の基本方針においては、平成30年以降の度重なる豪雨災害からの復旧・復興に継続して取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症にかかる感染対策徹底の継続、地域経済及び市民生活の維持に必要となる行政需要への対応が掲げられ、こうした事項への切れ目ない対応の必要性や、第2期長期総合計画・後期実施計画に掲載した事業の着実な実施を図るための予算編成が行われたところである。

令和3年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

(1) 決算総額等

一般会計と11の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入476億206万2千円（前年度比1.8%減）、歳出458億2,106万2千円（同2.5%減）で、形式収支17億8,100万円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は14億4,775万2千円、前年度実質収支額を控除した単年度収支は7億9,582万円の黒字である。

会計別の決算総額は、一般会計では歳入356億7,216万5千円（前年度比2.9%減）、歳出340億9,733万5千円（同3.7%減）、特別会計の合計は、歳入119億2,989万6千円（同1.7%増）、歳出117億2,372万7千円（同1.3%増）である。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は476億206万2千円で、前年度に比べ8億6,238万5千円減少している。これは、国民健康保険特別会計が1億372万3千円、介護保険特別会計が1億3,924万円増加したが、一般会計が10億6,481万4千円減少したことが主な要因である。

一般会計における款別歳入科目の主な収入済額及び対前年度増減額は、地方交付税が9億5,473万7千円増の146億634万1千円、市債が2億8,177万8千円増の43億7,622万円、県支出金が1億928万1千円増の33億7,661万円、国庫支出金が34億3,855万3千円減の49億2,395万4千円となっている。

一方、市税収入については、個人市民税が1,062万2千円、固定資産税が797万6千

円減少しているが、法人市民税が1,572万3千円及び市たばこ税が1,099万1千円増加している。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は19.0%で前年度に比べ3.0ポイント増加し、地方交付税等の依存財源の割合は81.0%で前年度に比べ3.0ポイント減少している。令和3年度は、改善が見られたが、依然として依存財源の比率の高い財政構造となっている。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は歳出458億2,106万2千円で、前年度に比べ11億5,639万2千円減少している。これは、国民健康保険特別会計が、1億2,496万5千円増加したものの、一般会計が13億1,198万9千円減少したことが主な要因である。

一般会計の支出済額は、前年度に比べ13億1,198万9千円減少している。これは、民生費が7億6,876万円、災害復旧費が4億4,456万2千円、公債費が3億6,382万4千円増加したが、総務費が31億489万1千円減少したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、66億2,002万6千円であり、会計別では一般会計66億1,267万8千円、農業集落排水事業特別会計734万8千円であり、前年度に比べ、合計額で13億6,545万8千円増加している。

一般会計での性質別の支出状況については、投資的経費は83億1,338万3千円で、前年度に比べ5億6,845万円増加しているが、これは災害復旧費が4億4,510万5千円、普通建設事業が1億2,334万5千円増加したためである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は132億1,861万6千円で、一般会計の支出全体に占める割合は38.8%であり、前年度に比べ5.1ポイント増加している。

(4) 財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数は前年度と同じ0.26、経常収支比率は前年度に比べ3.9ポイント改善し92.6%、実質収支比率は6.3%である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率は前年度より0.9ポイント改善し11.0%、将来負担比率は前年度より0.7ポイント改善し100.4%で、国の示す早期健全化基準を下回っている。

(5) 市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は413億6,398万9千円で、前年度に比べ2億3,429万1千円減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、20億8,133万円で、前年度に比べ4億7,011万9千円増加し、うち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現在高は5億6,588万円で、前年度に比べ7,681万7千円減少している。

(6) 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の実質的な収入未済額は、10億3,998万6千円で、前年度に比べ5,276万9千円減少している。

主な歳入科目等の収入未済額は、前年度に比べ、市税、保育料は減少し、市営住宅等使用料、国民健康保険税、介護保険料は増加している。

なお、収入未済額には、平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金1,135万3千円、平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金2億3,806万1千円（不適正分）が含まれており、当該事業返還金が実質的な収入未済額の24.0%を占めている。

(7) 不納欠損処分状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は5,453万円で、前年度に比べ4,472万円増加している。内訳は、市税5,091万7千円、西城・比和地域調理業務委託光熱水費等負担金204万3千円、国民健康保険税117万5千円、後期高齢者医療保険料3万7千円、介護保険料35万8千円である。

不納欠損は徴収不能額の会計上の欠損処理であり、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算の内容について、その概要は記載のとおりであるが、当年度の決算においては、①一般会計において、実質収支が大幅に増となったこと。②実質公債費比率が前年度に引き続き改善し、市債残高も減少していること。③不納欠損額が大幅に増加したこと。以上の事項が主な特徴として見受けられたものである。

当年度の財政状況は、すべての会計において、実質収支は黒字または収支均衡の状況であり、一般会計の実質収支額は前年度に引き続き黒字である。

一般会計における市税の全体の収納率（88.9%）は、前年度と比べ0.2ポイント増、そのうち滞納繰越分においては2.9ポイント増となっており、滞納解消に向け、滞納整理を精力的に進められているところである。

滞納対策は極めて困難な業務ではあるが、依存財源への比重の大きい本市においては、市税、負担金、使用料等の歳入は重要な自主財源である。今後の厳しい財政状況を踏まえ、収納率向上のための取り組みを継続されたい。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つである実質公債費比率は、11.0%（前年度比0.9%減）に改善されており、財政運営面での継続した努力の成果が現れたものとなっている。

また当年度は、令和2年度の決算剰余額の一部2億6,000万円を基金に積み立てた後、市債の繰上償還額の財源に充て、公債費の減少に繋がれているところである。

今後も、市債残高や各財政指標の推移に留意し、「財政計画」や「第２期持続可能な財政運営プラン」に基づく財政運営を継続的に取り組まれ、財政健全化に努められたい。

本市においては、「第２期長期総合計画」に基づく施策の推進だけでなく、災害やコロナ対応など不測の事態にも迅速に対応されてきたところである。

次年度以降も、人口減少対策、防災対策など多くの課題に加え、ウイズコロナ・アフターコロナ時代に対応した新たな財政需要も予測される。

こうした状況の中、市民ニーズを的確に把握し、最小の経費で最大の効果をあげるとともに、当年度に策定された「第２期持続可能な財政運営プラン ～後期実施計画～」に基づき、持続的かつ社会情勢の変化に柔軟に対応可能な財政基盤を確保されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	76
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表	78
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表	80
第 4 表	各収納状況表	82
第 5 表	地方債元金に関する調	98
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表	100
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表	100
第 8 表	休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表	102
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	104
第 10 表	国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算一覧表	106
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	106
第 12 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 13 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 14 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 15 表	浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 16 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	112
第 17 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表	112

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		41,918,095,960	35,672,165,378	34,097,334,582
特 別 会 計	住 宅 資 金	4,285,000	4,548,186	4,205,127
	歯 科 診 療 所	24,384,000	23,055,314	23,052,701
	休 日 診 療 セ ン タ ー	11,205,000	10,780,307	10,780,307
	国 民 健 康 保 険	4,235,775,000	4,060,986,813	4,030,597,726
	国民健康保険(直診勘定)	65,468,000	62,039,098	61,819,574
	後 期 高 齢 者 医 療	659,230,000	657,941,415	656,235,722
	介 護 保 険	6,395,274,000	6,480,008,403	6,310,144,136
	介護保険サービス事業	56,436,000	55,962,141	55,962,096
	農 業 集 落 排 水 事 業	384,291,000	377,200,698	374,163,808
	浄 化 槽 整 備 事 業	198,466,000	197,232,173	196,623,966
	宅 地 造 成 事 業	147,000	141,900	141,900
	小 計	12,034,961,000	11,929,896,448	11,723,727,063
合 計		53,953,056,960	47,602,061,826	45,821,061,645

※ 収入済額の欄において、一般会計が370,833円、国民健康保険特別会計が659,800円、後期高齢者医療特別会計が469,527円、介護保険特別会計が706,703円、合計で2,206,863円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (E) (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F)
1,574,830,796	330,841,700	1,243,989,096	493,012,092	750,977,004
343,059	0	343,059	261,541	81,518
2,613	0	2,613	9,701	△ 7,088
0	0	0	0	0
30,389,087	0	30,389,087	51,631,081	△ 21,241,994
219,524	0	219,524	158,735	60,789
1,705,693	0	1,705,693	1,067,526	638,167
169,864,267	0	169,864,267	103,064,028	66,800,239
45	0	45	271	△ 226
3,036,890	2,406,000	630,890	1,586,421	△ 955,531
608,207	0	608,207	1,140,600	△ 532,393
0	0	0	0	0
206,169,385	2,406,000	203,763,385	158,919,904	44,843,481
1,781,000,181	333,247,700	1,447,752,481	651,931,996	795,820,485

第2表

一般会計款別歳入決算一覧表

歳入

款別		予算現額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
第1款	市税	3,644,848,000	64,000,000	0	3,708,848,000
第2款	地方譲与税	516,089,000	231,000	0	516,320,000
第3款	利子割交付金	3,462,000	0	0	3,462,000
第4款	配当割交付金	14,580,000	0	0	14,580,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	13,973,000	5,556,000	0	19,529,000
第6款	法人事業税交付金	32,798,000	4,186,000	0	36,984,000
第7款	地方消費税交付金	807,507,000	51,367,000	0	858,874,000
第8款	ゴルフ場利用税交付金	6,515,000	0	0	6,515,000
第9款	環境性能割交付金	60,241,000	△ 3,969,000	0	56,272,000
第10款	地方特例交付金	30,114,000	17,061,000	0	47,175,000
第11款	地方交付税	13,578,903,000	601,036,000	0	14,179,939,000
第12款	交通安全対策特別交付金	5,125,000	0	0	5,125,000
第13款	分担金及び負担金	192,607,000	△ 11,138,000	19,325,000	200,794,000
第14款	使用料及び手数料	327,646,000	△ 10,109,000	0	317,537,000
第15款	国庫支出金	3,900,803,000	1,789,411,000	1,975,539,000	7,665,753,000
第16款	県支出金	3,623,935,000	921,671,000	1,407,829,000	5,953,435,000
第17款	財産収入	33,701,000	9,644,000	0	43,345,000
第18款	寄附金	60,200,000	14,215,000	0	74,415,000
第19款	繰入金	879,548,000	34,937,000	53,651,260	968,136,260
第20款	繰越金	150,000,000	83,012,000	834,643,700	1,067,655,700
第21款	諸収入	335,401,000	126,581,000	2,800,000	464,782,000
第22款	市債	5,125,388,000	△ 376,168,000	959,400,000	5,708,620,000
合 計		33,343,384,000	3,321,524,000	5,253,187,960	41,918,095,960

※ 収入済額の欄において、市税370,833円の過納額を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,267,633,985	115.1	3,795,981,459	102.3	88.9	10.6	50,917,203	420,735,323
530,011,000	102.7	530,011,000	102.7	100.0	1.5	0	0
3,266,000	94.3	3,266,000	94.3	100.0	0.0	0	0
20,580,000	141.2	20,580,000	141.2	100.0	0.1	0	0
22,282,000	114.1	22,282,000	114.1	100.0	0.1	0	0
43,310,000	117.1	43,310,000	117.1	100.0	0.1	0	0
858,874,000	100.0	858,874,000	100.0	100.0	2.4	0	0
6,089,894	93.5	6,089,894	93.5	100.0	0.0	0	0
52,181,000	92.7	52,181,000	92.7	100.0	0.1	0	0
66,639,000	141.3	66,639,000	141.3	100.0	0.2	0	0
14,606,341,000	103.0	14,606,341,000	103.0	100.0	40.9	0	0
5,556,000	108.4	5,556,000	108.4	100.0	0.0	0	0
171,820,179	85.6	164,935,674	82.1	96.0	0.5	0	6,884,505
353,881,635	111.4	300,889,254	94.8	85.0	0.8	0	52,992,381
7,422,952,754	96.8	4,923,953,942	64.2	66.3	13.8	0	2,498,998,812
6,110,906,630	102.6	3,376,609,880	56.7	55.3	9.5	0	2,734,296,750
65,195,160	150.4	65,195,160	150.4	100.0	0.2	0	0
44,856,300	60.3	44,856,300	60.3	100.0	0.1	0	0
901,791,949	93.1	901,791,949	93.1	100.0	2.5	0	0
1,067,655,792	100.0	1,067,655,792	100.0	100.0	3.0	0	0
731,254,684	157.3	438,946,074	94.4	60.0	1.2	2,042,890	290,265,720
4,376,220,000	76.7	4,376,220,000	76.7	100.0	12.3	0	0
41,729,298,962	99.5	35,672,165,378	85.1	85.5	100.0	52,960,093	6,004,173,491

第 3 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 一 覧 表

歳 出

款 別		予 算 現			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	議 会 費	208,050,000	△ 8,396,000	0	199,654,000
第 2 款	総 務 費	4,008,606,000	△ 47,829,000	21,499,000	3,982,276,000
第 3 款	民 生 費	7,281,414,000	1,094,239,000	0	8,375,653,000
第 4 款	衛 生 費	4,181,921,000	△ 17,298,000	313,936,960	4,478,559,960
第 5 款	労 働 費	68,090,000	0	0	68,090,000
第 6 款	農 林 水 産 業 費	2,517,650,000	△ 42,595,000	248,999,000	2,724,054,000
第 7 款	商 工 費	598,676,000	257,353,000	628,367,000	1,484,396,000
第 8 款	土 木 費	2,531,213,000	327,648,000	694,395,000	3,553,256,000
第 9 款	消 防 費	1,162,549,000	△ 51,098,000	0	1,111,451,000
第 10 款	教 育 費	2,522,704,000	102,978,000	147,578,000	2,773,260,000
第 11 款	災 害 復 旧 費	3,408,826,000	1,266,838,000	3,198,413,000	7,874,077,000
第 12 款	公 債 費	4,332,200,000	261,855,000	0	4,594,055,000
第 13 款	諸 支 出 金	501,485,000	177,829,000	0	679,314,000
第 14 款	予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計		33,343,384,000	3,321,524,000	5,253,187,960	41,918,095,960

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	199,654,000	0.5	192,404,889	96.4	0.6	0	7,249,111
0	3,982,276,000	9.5	3,502,193,969	87.9	10.3	369,702,000	110,380,031
0	8,375,653,000	20.0	8,105,291,363	96.8	23.8	40,569,000	229,792,637
0	4,478,559,960	10.7	4,250,506,509	94.9	12.5	69,696,660	158,356,791
0	68,090,000	0.2	68,000,000	99.9	0.2	0	90,000
0	2,724,054,000	6.5	2,294,037,506	84.2	6.7	378,499,000	51,517,494
0	1,484,396,000	3.5	1,320,095,203	88.9	3.9	19,165,000	145,135,797
0	3,553,256,000	8.5	2,680,320,643	75.4	7.9	763,373,000	109,562,357
0	1,111,451,000	2.7	1,072,494,269	96.5	3.1	32,778,000	6,178,731
0	2,773,260,000	6.6	2,256,225,381	81.4	6.6	460,031,000	57,003,619
0	7,874,077,000	18.8	3,108,563,488	39.5	9.1	4,478,864,000	286,649,512
0	4,594,055,000	11.0	4,568,314,211	99.4	13.4	0	25,740,789
0	679,314,000	1.6	678,887,151	99.9	2.0	0	426,849
0	20,000,000	0.0	0	0.0	-	0	20,000,000
0	41,918,095,960	100.0	34,097,334,582	81.3	100.0	6,612,677,660	1,208,083,718

第4表

各 収 納 状 況 表

◎一般会計 市 税

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
個人市民税	現年課税分	調 定 額	1,271,325,056	1,278,050,900	△ 6,725,844	△ 0.5
		収 入 済 額	1,259,221,963	1,264,846,584	△ 5,624,621	△ 0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	12,103,093	13,204,316	△ 1,101,223	△ 8.3
		収 納 率	99.0	99.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	48,289,600	50,727,239	△ 2,437,639	△ 4.8
		収 入 済 額	10,125,110	15,122,686	△ 4,997,576	△ 33.0
		不 納 欠 損 額	1,021,243	497,324	523,919	105.3
		収 入 未 済 額	37,143,247	35,107,229	2,036,018	5.8
		収 納 率	21.0	29.8	△ 8.8	—
	計	調 定 額	1,319,614,656	1,328,778,139	△ 9,163,483	△ 0.7
		収 入 済 額	1,269,347,073	1,279,969,270	△ 10,622,197	△ 0.8
		不 納 欠 損 額	1,021,243	497,324	523,919	105.3
		収 入 未 済 額	49,246,340	48,311,545	934,795	1.9
		収 納 率	96.2	96.3	△ 0.1	—
法人市民税	現年課税分	調 定 額	211,220,000	195,477,200	15,742,800	8.1
		収 入 済 額	210,399,400	194,636,500	15,762,900	8.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	820,600	840,700	△ 20,100	△ 2.4
		収 納 率	99.6	99.6	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	20,990,400	21,123,300	△ 132,900	△ 0.6
		収 入 済 額	884,119	923,600	△ 39,481	△ 4.3
		不 納 欠 損 額	130,000	50,000	80,000	160.0
		収 入 未 済 額	19,976,281	20,149,700	△ 173,419	△ 0.9
		収 納 率	4.2	4.4	△ 0.2	—
	計	調 定 額	232,210,400	216,600,500	15,609,900	7.2
		収 入 済 額	211,283,519	195,560,100	15,723,419	8.0
		不 納 欠 損 額	130,000	50,000	80,000	160.0
		収 入 未 済 額	20,796,881	20,990,400	△ 193,519	△ 0.9
		収 納 率	91.0	90.3	0.7	—
固定資産税	現年課税分	調 定 額	1,909,816,800	1,979,287,200	△ 69,470,400	△ 3.5
		収 入 済 額	1,864,934,190	1,897,589,794	△ 32,655,604	△ 1.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	44,882,610	81,697,406	△ 36,814,796	△ 45.1
		収 納 率	97.6	95.9	1.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	403,806,958	356,164,631	47,642,327	13.4
		収 入 済 額	55,297,576	30,680,679	24,616,897	80.2
		不 納 欠 損 額	49,524,260	3,285,700	46,238,560	1,407.3
		収 入 未 済 額	298,985,122	322,198,252	△ 23,213,130	△ 7.2
		収 納 率	13.7	8.6	5.1	—
	純固定資産税計	調 定 額	2,313,623,758	2,335,451,831	△ 21,828,073	△ 0.9
		収 入 済 額	1,920,231,766	1,928,270,473	△ 8,038,707	△ 0.4
		不 納 欠 損 額	49,524,260	3,285,700	46,238,560	1,407.3
		収 入 未 済 額	343,867,732	403,895,658	△ 60,027,926	△ 14.9
		収 納 率	83.0	82.6	0.4	—

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
固 定 資 産 税	交付金（現年分）	調 定 額	17,097,600	17,034,800	62,800	0.4
		収 入 済 額	17,097,600	17,034,800	62,800	0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,330,721,358	2,352,486,631	△ 21,765,273	△ 0.9
		収 入 済 額	1,937,329,366	1,945,305,273	△ 7,975,907	△ 0.4
		不 納 欠 損 額	49,524,260	3,285,700	46,238,560	1,407.3
		収 入 未 済 額	343,867,732	403,895,658	△ 60,027,926	△ 14.9
		収 納 率	83.1	82.7	0.4	—
軽 自 動 車 税	現年課税分	調 定 額	148,662,400	147,258,000	1,404,400	1.0
		収 入 済 額	146,482,450	145,345,734	1,136,716	0.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,179,950	1,912,266	267,684	14.0
		収 納 率	98.5	98.7	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	7,072,973	7,807,826	△ 734,853	△ 9.4
		収 入 済 額	1,816,020	2,406,819	△ 590,799	△ 24.5
		不 納 欠 損 額	241,700	162,900	78,800	48.4
		収 入 未 済 額	5,015,253	5,238,107	△ 222,854	△ 4.3
		収 納 率	25.7	30.8	△ 5.1	—
	環境性能割	調 定 額	8,347,600	7,745,900	601,700	7.8
		収 入 済 額	8,347,600	7,745,900	601,700	7.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	164,082,973	162,811,726	1,271,247	0.8
		収 入 済 額	156,646,070	155,498,453	1,147,617	0.7
		不 納 欠 損 額	241,700	162,900	78,800	48.4
		収 入 未 済 額	7,195,203	7,150,373	44,830	0.6
		収 納 率	95.5	95.5	0.0	—
市たばこ税	現年課税分	調 定 額	215,510,298	204,519,425	10,990,873	5.4
		収 入 済 額	215,510,298	204,519,425	10,990,873	5.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
鉱産税	現年課税分	調 定 額	499,800	469,600	30,200	6.4
		収 入 済 額	499,800	469,600	30,200	6.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
入湯税	現年課税分	調 定 額	4,994,500	8,156,950	△ 3,162,450	△ 38.8
		収 入 済 額	4,994,500	8,156,950	△ 3,162,450	△ 38.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
市 税 合 計	現年課税分	調 定 額	3,787,474,054	3,837,999,975	△ 50,525,921	△ 1.3
		収 入 済 額	3,727,487,801	3,740,345,287	△ 12,857,486	△ 0.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	59,986,253	97,654,688	△ 37,668,435	△ 38.6
		収 納 率	98.4	97.5	0.9	—
	滞納繰越分	調 定 額	480,159,931	435,822,996	44,336,935	10.2
		収 入 済 額	68,122,825	49,133,784	18,989,041	38.6
		不 納 欠 損 額	50,917,203	3,995,924	46,921,279	1,174.2
		収 入 未 済 額	361,119,903	382,693,288	△ 21,573,385	△ 5.6
		収 納 率	14.2	11.3	2.9	—
	計	調 定 額	4,267,633,985	4,273,822,971	△ 6,188,986	△ 0.1
		収 入 済 額	3,795,610,626	3,789,479,071	6,131,555	0.2
		不 納 欠 損 額	50,917,203	3,995,924	46,921,279	1,174.2
		収 入 未 済 額	421,106,156	480,347,976	△ 59,241,820	△ 12.3
		収 納 率	88.9	88.7	0.2	—

- ① 令和3年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額255,517円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 令和2年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 77,505円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 令和3年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額25,516円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 令和2年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額 27,801円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 令和2年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額4,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 令和2年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 86,449円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 令和3年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額76,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 令和2年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額 85,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑨ 令和3年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額13,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑩ 令和2年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額 32,900円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑪ 令和2年度軽自動車税滞納繰越分において、収入済額は過納額 20,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各料、負担金等

(単位：円. %)

内 訳	区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増減額等	増減率
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	59,690,535	57,526,822	2,163,713 3.8
		収 入 済 額	59,333,882	57,288,122	2,045,760 3.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0 —
		収 入 未 済 額	356,653	238,700	117,953 49.4
		収 納 率	99.4	99.6	△ 0.2 —
	滞納繰越分	調 定 額	2,787,765	5,600,363	△ 2,812,598 △ 50.2
		収 入 済 額	412,163	458,035	△ 45,872 △ 10.0
		不 納 欠 損 額	0	2,593,263	△ 2,593,263 皆 減
		収 入 未 済 額	2,375,602	2,549,065	△ 173,463 △ 6.8
		収 納 率	14.8	8.2	6.6 —
	計	調 定 額	62,478,300	63,127,185	△ 648,885 △ 1.0
		収 入 済 額	59,746,045	57,746,157	1,999,888 3.5
		不 納 欠 損 額	0	2,593,263	△ 2,593,263 皆 減
		収 入 未 済 額	2,732,255	2,787,765	△ 55,510 △ 2.0
		収 納 率	95.6	91.5	4.1 —

内 訳	区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増減額等	増減率
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	45,056,470	45,869,960	△ 813,490 △ 1.8
		収 入 済 額	44,592,970	45,708,460	△ 1,115,490 △ 2.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0 —
		収 入 未 済 額	463,500	161,500	302,000 187.0
		収 納 率	99.0	99.6	△ 0.6 —
	滞納繰越分	調 定 額	3,818,625	4,780,365	△ 961,740 △ 20.1
		収 入 済 額	1,198,025	1,005,140	192,885 19.2
		不 納 欠 損 額	0	118,100	△ 118,100 皆 減
		収 入 未 済 額	2,620,600	3,657,125	△ 1,036,525 △ 28.3
		収 納 率	31.4	21.0	10.4 —
	計	調 定 額	48,875,095	50,650,325	△ 1,775,230 △ 3.5
		収 入 済 額	45,790,995	46,713,600	△ 922,605 △ 2.0
		不 納 欠 損 額	0	118,100	△ 118,100 皆 減
		収 入 未 済 額	3,084,100	3,818,625	△ 734,525 △ 19.2
		収 納 率	93.7	92.2	1.5 —
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	1,125,000	1,079,540	45,460 4.2
		収 入 済 額	1,125,000	1,079,540	45,460 4.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0 —
		収 入 未 済 額	0	0	0 —
		収 納 率	100.0	100.0	0.0 —
	滞納繰越分	調 定 額	73,000	73,000	0 0.0
		収 入 済 額	59,000	0	59,000 皆 増
		不 納 欠 損 額	0	0	0 —
		収 入 未 済 額	14,000	73,000	△ 59,000 △ 80.8
		収 納 率	80.8	0.0	80.8 —
	計	調 定 額	1,198,000	1,152,540	45,460 3.9
		収 入 済 額	1,184,000	1,079,540	104,460 9.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0 —
		収 入 未 済 額	14,000	73,000	△ 59,000 △ 80.8
		収 納 率	98.8	93.7	5.1 —

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
保 育 料 合 計	現 年 度 分	調 定 額	46,181,470	46,949,500	△ 768,030	△ 1.6
		収 入 済 額	45,717,970	46,788,000	△ 1,070,030	△ 2.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	463,500	161,500	302,000	187.0
		収 納 率	99.0	99.7	△ 0.7	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,891,625	4,853,365	△ 961,740	△ 19.8
		収 入 済 額	1,257,025	1,005,140	251,885	25.1
		不 納 欠 損 額	0	118,100	△ 118,100	皆 減
		収 入 未 済 額	2,634,600	3,730,125	△ 1,095,525	△ 29.4
		収 納 率	32.3	20.7	11.6	—
	計	調 定 額	50,073,095	51,802,865	△ 1,729,770	△ 3.3
		収 入 済 額	46,974,995	47,793,140	△ 818,145	△ 1.7
		不 納 欠 損 額	0	118,100	△ 118,100	皆 減
		収 入 未 済 額	3,098,100	3,891,625	△ 793,525	△ 20.4
		収 納 率	93.8	92.3	1.5	—

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	11,070,250	10,486,125	584,125	5.6
		収 入 済 額	10,882,625	10,265,625	617,000	6.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	187,625	220,500	△ 32,875	△ 14.9
		収 納 率	98.3	97.9	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	707,950	603,700	104,250	17.3
		収 入 済 額	86,165	116,250	△ 30,085	△ 25.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	621,785	487,450	134,335	27.6
		収 納 率	12.2	19.3	△ 7.1	—
	計	調 定 額	11,778,200	11,089,825	688,375	6.2
		収 入 済 額	10,968,790	10,381,875	586,915	5.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	809,410	707,950	101,460	14.3
		収 納 率	93.1	93.6	△ 0.5	—
保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	129,900	175,500	△ 45,600	△ 26.0
		収 入 済 額	114,400	170,900	△ 56,500	△ 33.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	15,500	4,600	10,900	237.0
		収 納 率	88.1	97.4	△ 9.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	218,790	319,930	△ 101,140	△ 31.6
		収 入 済 額	51,800	56,200	△ 4,400	△ 7.8
		不 納 欠 損 額	0	49,540	△ 49,540	皆 減
		収 入 未 済 額	166,990	214,190	△ 47,200	△ 22.0
		収 納 率	23.7	17.6	6.1	—
	計	調 定 額	348,690	495,430	△ 146,740	△ 29.6
		収 入 済 額	166,200	227,100	△ 60,900	△ 26.8
		不 納 欠 損 額	0	49,540	△ 49,540	皆 減
		収 入 未 済 額	182,490	218,790	△ 36,300	△ 16.6
		収 納 率	47.7	45.8	1.9	—

(注)① 令和2年度放課後児童クラブ利用者負担金滞納繰越分において、収入済額は過納額1,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	51,535,663	53,682,862	△ 2,147,199	△ 4.0
		収 入 済 額	47,586,939	49,610,557	△ 2,023,618	△ 4.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,948,724	4,072,305	△ 123,581	△ 3.0
		収 納 率	92.3	92.4	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	21,846,607	20,174,989	1,671,618	8.3
		収 入 済 額	1,332,448	2,400,687	△ 1,068,239	△ 44.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	20,514,159	17,774,302	2,739,857	15.4
		収 納 率	6.1	11.9	△ 5.8	—
	計	調 定 額	73,382,270	73,857,851	△ 475,581	△ 0.6
		収 入 済 額	48,919,387	52,011,244	△ 3,091,857	△ 5.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	24,462,883	21,846,607	2,616,276	12.0
		収 納 率	66.7	70.4	△ 3.7	—

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
定住促進住宅使用料	現年度分	調 定 額	4,912,012	8,279,854	△ 3,367,842	△ 40.7
		収 入 済 額	4,171,512	7,493,854	△ 3,322,342	△ 44.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	740,500	786,000	△ 45,500	△ 5.8
		収 納 率	84.9	90.5	△ 5.6	—
	滞納繰越分	調 定 額	5,498,500	4,799,500	699,000	14.6
		収 入 済 額	0	87,000	△ 87,000	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,498,500	4,712,500	786,000	16.7
		収 納 率	0.0	1.8	△ 1.8	—
	計	調 定 額	10,410,512	13,079,354	△ 2,668,842	△ 20.4
		収 入 済 額	4,171,512	7,580,854	△ 3,409,342	△ 45.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,239,000	5,498,500	740,500	13.5
		収 納 率	40.1	58.0	△ 17.9	—
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	44,013,188	45,999,451	△ 1,986,263	△ 4.3
		収 入 済 額	42,011,549	43,718,951	△ 1,707,402	△ 3.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,001,639	2,280,500	△ 278,861	△ 12.2
		収 納 率	95.5	95.0	0.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	7,355,106	5,580,606	1,774,500	31.8
		収 入 済 額	524,000	506,000	18,000	3.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	6,831,106	5,074,606	1,756,500	34.6
		収 納 率	7.1	9.1	△ 2.0	—
	計	調 定 額	51,368,294	51,580,057	△ 211,763	△ 0.4
		収 入 済 額	42,535,549	44,224,951	△ 1,689,402	△ 3.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	8,832,745	7,355,106	1,477,639	20.1
		収 納 率	82.8	85.7	△ 2.9	—
高齢者向け優良住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,508,000	2,508,000	0	0.0
		収 入 済 額	2,508,000	2,508,000	0	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	2,508,000	2,508,000	0	0.0
		収 入 済 額	2,508,000	2,508,000	0	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,432,000	1,488,000	△ 56,000	△ 3.8
		収 入 済 額	1,432,000	1,488,000	△ 56,000	△ 3.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	0.0	0.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,527,484	2,583,484	△ 56,000	△ 2.2
		収 入 済 額	1,432,000	1,488,000	△ 56,000	△ 3.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	56.7	57.6	△ 0.9	—
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	3,365,612	3,133,000	232,612	7.4
		収 入 済 額	2,420,612	2,569,000	△ 148,388	△ 5.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	945,000	564,000	381,000	67.6
		収 納 率	71.9	82.0	△ 10.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,576,184	3,316,184	260,000	7.8
		収 入 済 額	157,500	304,000	△ 146,500	△ 48.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,418,684	3,012,184	406,500	13.5
		収 納 率	4.4	9.2	△ 4.8	—
	計	調 定 額	6,941,796	6,449,184	492,612	7.6
		収 入 済 額	2,578,112	2,873,000	△ 294,888	△ 10.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,363,684	3,576,184	787,500	22.0
		収 納 率	37.1	44.5	△ 7.4	—
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	45,342,594	46,437,654	△ 1,095,060	△ 2.4
		収 入 済 額	43,930,030	45,068,654	△ 1,138,624	△ 2.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,412,564	1,369,000	43,564	3.2
		収 納 率	96.9	97.1	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	6,227,929	5,446,429	781,500	14.3
		収 入 済 額	334,000	587,500	△ 253,500	△ 43.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,893,929	4,858,929	1,035,000	21.3
		収 納 率	5.4	10.8	△ 5.4	—
	計	調 定 額	51,570,523	51,884,083	△ 313,560	△ 0.6
		収 入 済 額	44,264,030	45,656,154	△ 1,392,124	△ 3.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	7,306,493	6,227,929	1,078,564	17.3
		収 納 率	85.8	88.0	△ 2.2	—

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調 定 額	3,430,034	3,522,737	△ 92,703	△ 2.6
		収 入 済 額	3,312,416	3,373,967	△ 61,551	△ 1.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	117,618	148,770	△ 31,152	△ 20.9
		収 納 率	96.6	95.8	0.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	594,770	478,500	116,270	24.3
		収 入 済 額	20,770	32,500	△ 11,730	△ 36.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	574,000	446,000	128,000	28.7
		収 納 率	3.5	6.8	△ 3.3	—
	計	調 定 額	4,024,804	4,001,237	23,567	0.6
		収 入 済 額	3,333,186	3,406,467	△ 73,281	△ 2.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	691,618	594,770	96,848	16.3
		収 納 率	82.8	85.1	△ 2.3	—
市営住宅等使用料（合計分）	現年度分	調 定 額	156,539,103	165,051,558	△ 8,512,455	△ 5.2
		収 入 済 額	147,373,058	155,830,983	△ 8,457,925	△ 5.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	9,166,045	9,220,575	△ 54,530	△ 0.6
		収 納 率	94.1	94.4	△ 0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	46,194,580	40,891,692	5,302,888	13.0
		収 入 済 額	2,368,718	3,917,687	△ 1,548,969	△ 39.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	43,825,862	36,974,005	6,851,857	18.5
		収 納 率	5.1	9.6	△ 4.5	—
	計	調 定 額	202,733,683	205,943,250	△ 3,209,567	△ 1.6
		収 入 済 額	149,741,776	159,748,670	△ 10,006,894	△ 6.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	52,991,907	46,194,580	6,797,327	14.7
		収 納 率	73.9	77.6	△ 3.7	—

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,897,089	2,907,089	△ 10,000	△ 0.3
		収 入 済 額	20,000	10,000	10,000	100.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,877,089	2,897,089	△ 20,000	△ 0.7
		収 納 率	0.7	0.3	0.4	—
	計	調 定 額	2,897,089	2,907,089	△ 10,000	△ 0.3
		収 入 済 額	20,000	10,000	10,000	100.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,877,089	2,897,089	△ 20,000	△ 0.7
		収 納 率	0.7	0.3	0.4	—
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	4,606,242	3,200,640	1,405,602	43.9
		収 入 済 額	3,091,535	2,120,953	970,582	45.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,514,707	1,079,687	435,020	40.3
		収 納 率	67.1	66.3	0.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	23,592,275	23,291,067	301,208	1.3
		収 入 済 額	447,193	904,929	△ 457,736	△ 50.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	23,145,082	22,386,138	758,944	3.4
		収 納 率	1.9	3.9	△ 2.0	—
	計	調 定 額	28,198,517	26,491,707	1,706,810	6.4
		収 入 済 額	3,538,728	3,025,882	512,846	16.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	24,659,789	23,465,825	1,193,964	5.1
		収 納 率	12.5	11.4	1.1	—

◎特別会計 各税、料、負担金等

(単位：円. %)

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	1,297,536	△ 1,297,536	皆 減
		収 入 済 額	0	648,768	△ 648,768	皆 減
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	648,768	△ 648,768	皆 減
		収 納 率	—	50.0	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	171,916,393	176,377,260	△ 4,460,867	△ 2.5
		収 入 済 額	4,229,645	5,109,635	△ 879,990	△ 17.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	167,686,748	171,267,625	△ 3,580,877	△ 2.1
		収 納 率	2.5	2.9	△ 0.4	—
	計	調 定 額	171,916,393	177,674,796	△ 5,758,403	△ 3.2
		収 入 済 額	4,229,645	5,758,403	△ 1,528,758	△ 26.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	167,686,748	171,916,393	△ 4,229,645	△ 2.5
		収 納 率	2.5	3.2	△ 0.7	—
国民健康保険税	現年課税分	調 定 額	638,807,215	680,088,011	△ 41,280,796	△ 6.1
		収 入 済 額	616,097,861	655,430,040	△ 39,332,179	△ 6.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	22,709,354	24,657,971	△ 1,948,617	△ 7.9
		収 納 率	96.4	96.4	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	80,920,422	88,346,859	△ 7,426,437	△ 8.4
		収 入 済 額	17,888,639	28,907,878	△ 11,019,239	△ 38.1
		不 納 欠 損 額	1,175,151	1,763,630	△ 588,479	△ 33.4
		収 入 未 済 額	61,856,632	57,675,351	4,181,281	7.2
		収 納 率	22.1	32.7	△ 10.6	—
	計	調 定 額	719,727,637	768,434,870	△ 48,707,233	△ 6.3
		収 入 済 額	633,986,500	684,337,918	△ 50,351,418	△ 7.4
		不 納 欠 損 額	1,175,151	1,763,630	△ 588,479	△ 33.4
		収 入 未 済 額	84,565,986	82,333,322	2,232,664	2.7
		収 納 率	88.1	89.1	△ 1.0	—
後期高齢者医療保険料	現年度分	調 定 額	445,144,909	446,704,256	△ 1,559,347	△ 0.3
		収 入 済 額	441,927,793	444,605,613	△ 2,677,820	△ 0.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,217,116	2,098,643	1,118,473	53.3
		収 納 率	99.3	99.5	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,395,966	4,510,768	△ 114,802	△ 2.5
		収 入 済 額	2,289,349	2,067,310	222,039	10.7
		不 納 欠 損 額	36,816	146,135	△ 109,319	△ 74.8
		収 入 未 済 額	2,069,801	2,297,323	△ 227,522	△ 9.9
		収 納 率	52.1	45.8	6.3	—
	計	調 定 額	449,540,875	451,215,024	△ 1,674,149	△ 0.4
		収 入 済 額	444,217,142	446,672,923	△ 2,455,781	△ 0.5
		不 納 欠 損 額	36,816	146,135	△ 109,319	△ 74.8
		収 入 未 済 額	5,286,917	4,395,966	890,951	20.3
		収 納 率	98.8	99.0	△ 0.2	—

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
介護保険料	現年度分	調 定 額	1,096,665,824	1,126,189,887	△ 29,524,063	△ 2.6
		収 入 済 額	1,092,107,490	1,122,083,203	△ 29,975,713	△ 2.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,558,334	4,106,684	451,650	11.0
		収 納 率	99.6	99.6	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	12,057,851	12,836,002	△ 778,151	△ 6.1
		収 入 済 額	2,507,133	4,130,530	△ 1,623,397	△ 39.3
		不 納 欠 損 額	357,852	745,813	△ 387,961	△ 52.0
		収 入 未 済 額	9,192,866	7,959,659	1,233,207	15.5
		収 納 率	20.8	32.2	△ 11.4	—
	計	調 定 額	1,108,723,675	1,139,025,889	△ 30,302,214	△ 2.7
		収 入 済 額	1,094,614,623	1,126,213,733	△ 31,599,110	△ 2.8
		不 納 欠 損 額	357,852	745,813	△ 387,961	△ 52.0
		収 入 未 済 額	13,751,200	12,066,343	1,684,857	14.0
		収 納 率	98.7	98.9	△ 0.2	—

- (注) ① 令和3年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額659,800円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 令和2年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額160,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 令和2年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額67,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 令和3年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額469,527円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 令和2年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額273,891円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 令和3年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額706,703円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 令和2年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額532,268円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 令和2年度介護保険料滞納繰越分において、収入済額は過納額25,800円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
農業集落排水事業費分担金	現年度分	調 定 額	2,100,000	1,500,000	600,000	40.0
		収 入 済 額	2,100,000	1,500,000	600,000	40.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	2,100,000	1,500,000	600,000	40.0
		収 入 済 額	2,100,000	1,500,000	600,000	40.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
農業集落排水使用料	現年度分	調 定 額	99,688,580	99,635,889	52,691	0.1
		収 入 済 額	99,458,715	99,058,918	399,797	0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	229,865	576,971	△ 347,106	△ 60.2
		収 納 率	99.8	99.4	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	658,030	252,923	405,107	160.2
		収 入 済 額	178,819	171,864	6,955	4.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	479,211	81,059	398,152	491.2
		収 納 率	27.2	68.0	△ 40.8	—
	計	調 定 額	100,346,610	99,888,812	457,798	0.5
		収 入 済 額	99,637,534	99,230,782	406,752	0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	709,076	658,030	51,046	7.8
		収 納 率	99.3	99.3	0.0	—
農業集落排水事業合計	現年度分	調 定 額	101,788,580	101,135,889	652,691	0.6
		収 入 済 額	101,558,715	100,558,918	999,797	1.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	229,865	576,971	△ 347,106	△ 60.2
		収 納 率	99.8	99.4	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	658,030	252,923	405,107	160.2
		収 入 済 額	178,819	171,864	6,955	4.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	479,211	81,059	398,152	491.2
		収 納 率	27.2	68.0	△ 40.8	—
	計	調 定 額	102,446,610	101,388,812	1,057,798	1.0
		収 入 済 額	101,737,534	100,730,782	1,006,752	1.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	709,076	658,030	51,046	7.8
		収 納 率	99.3	99.4	△ 0.1	—

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
浄化槽市町村整備推進事業分担金	現年度分	調 定 額	12,000,000	14,700,000	△ 2,700,000	△ 18.4
		収 入 済 額	12,000,000	14,700,000	△ 2,700,000	△ 18.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	12,000,000	14,700,000	△ 2,700,000	△ 18.4
		収 入 済 額	12,000,000	14,700,000	△ 2,700,000	△ 18.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
浄化槽使用料	現年度分	調 定 額	72,879,409	72,724,455	154,954	0.2
		収 入 済 額	72,752,515	72,554,681	197,834	0.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	126,894	169,774	△ 42,880	△ 25.3
		収 納 率	99.8	99.8	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	192,611	173,881	18,730	10.8
		収 入 済 額	147,217	151,044	△ 3,827	△ 2.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	45,394	22,837	22,557	98.8
		収 納 率	76.4	86.9	△ 10.5	—
	計	調 定 額	73,072,020	72,898,336	173,684	0.2
		収 入 済 額	72,899,732	72,705,725	194,007	0.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	172,288	192,611	△ 20,323	△ 10.6
		収 納 率	99.8	99.7	0.1	—
浄化槽整備事業合計	現年度分	調 定 額	84,879,409	87,424,455	△ 2,545,046	△ 2.9
		収 入 済 額	84,752,515	87,254,681	△ 2,502,166	△ 2.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	126,894	169,774	△ 42,880	△ 25.3
		収 納 率	99.9	99.8	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	192,611	173,881	18,730	10.8
		収 入 済 額	147,217	151,044	△ 3,827	△ 2.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	45,394	22,837	22,557	98.8
		収 納 率	76.4	86.9	△ 10.5	—
	計	調 定 額	85,072,020	87,598,336	△ 2,526,316	△ 2.9
		収 入 済 額	84,899,732	87,405,725	△ 2,505,993	△ 2.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	172,288	192,611	△ 20,323	△ 10.6
		収 納 率	99.8	99.8	0.0	—

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円、％)

内 訳		区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
総合計	現年度分	調 定 額	6,432,977,491	6,564,230,154	△ 131,252,663	△ 2.0
		収 入 済 額	6,330,445,645	6,423,391,093	△ 92,945,448	△ 1.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	102,531,846	140,839,061	△ 38,307,215	△ 27.2
		収 納 率	98.4	97.9	0.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	830,591,278	796,787,895	33,803,383	4.2
		収 入 済 額	100,006,691	96,140,286	3,866,405	4.0
		不 納 欠 損 額	52,487,022	9,412,405	43,074,617	457.6
		収 入 未 済 額	678,097,565	691,235,204	△ 13,137,639	△ 1.9
		収 納 率	12.0	12.1	△ 0.1	—
	計	調 定 額	7,263,568,769	7,361,018,049	△ 97,449,280	△ 1.3
		収 入 済 額	6,430,452,336	6,519,531,379	△ 89,079,043	△ 1.4
		不 納 欠 損 額	52,487,022	9,412,405	43,074,617	457.6
		収 入 未 済 額	780,629,411	832,074,265	△ 51,444,854	△ 6.2
		収 納 率	88.5	88.6	△ 0.1	—

第5表

地方債元金に関する調

(会計名 一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度 現在高(A)	令和3年度 発行額(B)	令和3年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業等債	205,842	2,000	10,835	197,007
2 一般単独事業債	7,907,926	557,600	1,214,370	7,251,156
(1)旧合併特例事業債	6,109,803	480,000	903,507	5,686,296
(2)その他のもの	1,798,123	77,600	310,863	1,564,860
3 公営住宅建設事業債	205,009	11,100	85,127	130,982
4 学校教育施設整備事業債	568,688		90,028	478,660
5 辺地対策事業債	1,214,542	98,600	218,953	1,094,189
6 災害復旧債	2,003,110	533,500	117,177	2,419,433
(1)単独災害復旧事業債	1,223,349	241,400	17,190	1,447,559
(2)補助災害復旧事業債	779,761	292,100	99,987	971,874
7 一般廃棄物処理事業債	0			0
8 社会福祉施設整備事業債	0			0
9 過疎対策事業債	14,250,491	2,647,600	1,252,695	15,645,396
10 (旧)緊急防災・減災事業債	64,244		32,048	32,196
11 全国防災事業債	73,398		3,553	69,845
12 一般補助施設整備等事業債	29,444		3,066	26,378
13 財源対策債	155,695	48,100	35,881	167,914
14 都道府県貸付金	1,500			1,500
15 その他	11,951,034	477,720	1,374,552	11,054,202
(1)臨時財政特例債	0			0
(2)調整債	0			0
(3)上水道事業債(一般会計出資債)	722,196		54,108	668,088
(4)減税補填債	52,674		16,481	36,193
(5)臨時税収補填債	0			0
(6)減収補填債	40,691			40,691
(7)臨時財政対策債	10,924,043	477,720	1,263,001	10,138,762
(8)その他	211,430		40,962	170,468
一般会計 計	38,630,923	4,376,220	4,438,285	38,568,858

地方債元金に関する調

(会計名 特別会計)

(単位:千円)

会 計 名	区 分	令和2年度 現在高(A)	令和3年度 発行額(B)	令和3年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	その他	2,458,716	11,700	188,385	2,282,031
	(1)臨時財政特例債	2,690		1,040	1,650
	(2)その他	2,456,026	11,700	187,345	2,280,381
	計	2,458,716	11,700	188,385	2,282,031
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	その他	508,641	20,700	16,241	513,100
特別会計 計		2,967,357	32,400	204,626	2,795,131

(会計名 全会計合計)

(単位:千円)

会 計 名	区 分	令和2年度 現在高(A)	令和3年度 発行額(B)	令和3年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計・特別会計 合計		41,598,280	4,408,620	4,642,911	41,363,989

第6表
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	237,000	0	0	237,000
第3款	繰 越 金	1,000	261,000	0	262,000
第4款	諸 収 入	2,501,000	1,285,000	0	3,786,000
歳 入 合 計		2,739,000	1,546,000	0	4,285,000

歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	651,000	△ 300,000	0	351,000
第3款	諸 支 出 金	2,088,000	1,846,000	0	3,934,000
歳 出 合 計		2,739,000	1,546,000	0	4,285,000

第7表
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	21,105,000	△ 600,000	0	20,505,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	3,391,000	△ 409,000	0	2,982,000
第4款	繰 越 金	1,000	9,000	139,000	149,000
第5款	諸 収 入	426,000	0	321,000	747,000
歳 入 合 計		24,924,000	△ 1,000,000	460,000	24,384,000

歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	24,824,000	△ 1,000,000	460,000	24,284,000
第3款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		24,924,000	△ 1,000,000	460,000	24,384,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
57,000	24.1	57,000	24.1	100.0	1.3	0	0
261,541	99.8	261,541	99.8	100.0	5.8	0	0
171,916,393	4,540.8	4,229,645	111.7	2.5	93.0	0	167,686,748
172,234,934	4,019.5	4,548,186	106.1	2.6	100.0	0	167,686,748

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	351,000	8.2	271,127	77.2	6.4	0	79,873
0	3,934,000	91.8	3,934,000	100.0	93.6	0	0
0	4,285,000	100.0	4,205,127	98.1	100.0	0	79,873

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
19,426,613	94.7	19,426,613	94.7	100.0	84.3	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
2,740,000	91.9	2,740,000	91.9	100.0	11.9	0	0
148,701	99.8	148,701	99.8	100.0	0.6	0	0
740,000	99.1	740,000	99.1	100.0	3.2	0	0
23,055,314	94.6	23,055,314	94.6	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	24,284,000	99.6	23,052,701	94.9	100.0	0	1,231,299
0	100,000	0.4	0	0.0	-	0	100,000
0	24,384,000	100.0	23,052,701	94.5	100.0	0	1,331,299

第 8 表

休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第 1 款	診 療 収 入	6,503,000	△ 4,364,000	0	2,139,000
第 2 款	使 用 料 及 び 手 数 料	16,000	0	0	16,000
第 3 款	繰 入 金	5,885,000	2,650,000	0	8,535,000
第 4 款	諸 収 入	1,000	54,000	321,000	376,000
第 5 款	繰 越 金	0	0	139,000	139,000
歳 入 合 計		12,405,000	△ 1,660,000	460,000	11,205,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	総 務 費	12,305,000	△ 1,660,000	460,000	11,105,000
第 2 款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		12,405,000	△ 1,660,000	460,000	11,205,000

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
1,923,617	89.9	1,923,617	89.9	100.0	17.8	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
8,510,117	99.7	8,510,117	99.7	100.0	78.9	0	0
207,573	55.2	207,573	55.2	100.0	1.9	0	0
139,000	100.0	139,000	100.0	100.0	1.3	0	0
10,780,307	96.2	10,780,307	96.2	100.0	100.0	0	0

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	11,105,000	99.1	10,780,307	97.1	100.0	0	324,693
0	100,000	0.9	0	0.0	-	0	100,000
0	11,205,000	100.0	10,780,307	96.2	100.0	0	424,693

第9表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第1款 国民健康保険税	641,623,000	0	0	641,623,000
第2款 一部負担金	2,000	0	0	2,000
第3款 使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第5款 国庫支出金	1,000	0	0	1,000
第6款 県支出金	2,876,844,000	333,020,000	0	3,209,864,000
第7款 財産収入	5,000	△ 3,000	0	2,000
第8款 繰入金	353,805,000	△ 24,370,000	0	329,435,000
第9款 繰越金	1,000	51,630,000	0	51,631,000
第10款 諸収入	3,215,000	0	0	3,215,000
第11款 市債	1,000	0	0	1,000
歳入合計	3,875,498,000	360,277,000	0	4,235,775,000

※ 国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額659,800円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議 決 予 算 額
第1款 総務費	70,493,000	△ 2,307,000	0	68,186,000
第2款 保険給付費	2,769,469,000	347,210,000	0	3,116,679,000
第3款 国民健康保険事業費納付金	916,457,000	△ 1,084,000	0	915,373,000
第4款 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
第5款 保健事業費	95,501,000	△ 19,431,000	0	76,070,000
第6款 基金積立金	5,000	29,775,000	0	29,780,000
第7款 公債費	11,000	0	0	11,000
第8款 諸支出金	18,561,000	6,114,000	0	24,675,000
第9款 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳出合計	3,875,498,000	360,277,000	0	4,235,775,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
719,727,637	112.2	634,646,300	98.9	88.2	15.6	1,175,151	83,906,186
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
331,000	33,100.0	331,000	33,100.0	100.0	0.0	0	0
3,045,367,755	94.9	3,045,367,755	94.9	100.0	75.0	0	0
1,399	70.0	1,399	70.0	100.0	0.0	0	0
323,123,902	98.1	323,123,902	98.1	100.0	8.0	0	0
51,631,081	100.0	51,631,081	100.0	100.0	1.3	0	0
6,258,826	194.7	5,885,376	183.1	94.0	0.1	0	373,450
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
4,146,441,600	97.9	4,060,986,813	95.9	97.9	100.0	1,175,151	84,279,636

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	68,186,000	1.6	66,109,722	97.0	1.6	0	2,076,278
0	3,116,679,000	73.6	2,923,301,335	93.8	72.5	0	193,377,665
0	915,373,000	21.6	915,371,004	100.0	22.7	0	1,996
0	1,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000
0	76,070,000	1.8	73,051,177	96.0	1.8	0	3,018,823
0	29,780,000	0.7	29,780,000	100.0	0.7	0	0
0	11,000	0.0	0	0.0	-	0	11,000
0	24,675,000	0.6	22,984,488	93.1	0.6	0	1,690,512
0	5,000,000	0.1	0	0.0	-	0	5,000,000
0	4,235,775,000	100.0	4,030,597,726	95.2	100.0	0	205,177,274

第10表
歳入

国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	61,906,000	△ 12,882,000	0	49,024,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	560,000	0	0	560,000
第4款	財 産 収 入	2,000	0	0	2,000
第5款	繰 入 金	11,421,000	△ 236,000	0	11,185,000
第6款	繰 越 金	1,000	158,000	139,000	298,000
第7款	諸 収 入	4,078,000	0	321,000	4,399,000
歳 入 合 計		77,968,000	△ 12,960,000	460,000	65,468,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	37,069,000	△ 1,890,000	0	35,179,000
第2款	医 業 費	40,798,000	△ 11,070,000	460,000	30,188,000
第4款	基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000
第5款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		77,968,000	△ 12,960,000	460,000	65,468,000

第11表
歳入

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	461,373,000	△ 16,285,000	0	445,088,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	213,675,000	△ 6,851,000	0	206,824,000
第4款	繰 越 金	1,000	1,066,000	0	1,067,000
第5款	諸 収 入	6,231,000	19,000	0	6,250,000
歳 入 合 計		681,281,000	△ 22,051,000	0	659,230,000

※ 後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額469,527円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	11,651,000	104,000	0	11,755,000
第2款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 支 出 金	668,692,000	△ 22,155,000	0	646,537,000
第3款	諸 支 出 金	938,000	0	0	938,000
歳 出 合 計		681,281,000	△ 22,051,000	0	659,230,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
46,741,660	95.3	46,741,660	95.3	100.0	75.3	0	0
405,350	72.4	405,350	72.4	100.0	0.7	0	0
9	0.5	9	0.5	100.0	0.0	0	0
10,254,554	91.7	10,254,554	91.7	100.0	16.5	0	0
297,735	99.9	297,735	99.9	100.0	0.5	0	0
4,339,790	98.7	4,339,790	98.7	100.0	7.0	0	0
62,039,098	94.8	62,039,098	94.8	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 等 増 減 額	計	構 成 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	35,179,000	53.7	34,185,155	97.2	55.3	0	993,845
0	30,188,000	46.1	27,634,410	91.5	44.7	0	2,553,590
0	1,000	0.0	9	0.9	0.0	0	991
0	100,000	0.2	0	0.0	-	0	100,000
0	65,468,000	100.0	61,819,574	94.4	100.0	0	3,648,426

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
449,540,875	101.0	444,686,669	99.9	98.9	67.6	36,816	4,817,390
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
206,428,411	99.8	206,428,411	99.8	100.0	31.4	0	0
1,067,526	100.0	1,067,526	100.0	100.0	0.2	0	0
5,758,809	92.1	5,758,809	92.1	100.0	0.9	0	0
662,795,621	100.5	657,941,415	99.8	99.3	100.0	36,816	4,817,390

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 等 増 減 額	計	構 成 率	支出済額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	11,755,000	1.8	11,359,608	96.6	1.7	0	395,392
0	646,537,000	98.1	644,536,002	99.7	98.2	0	2,000,998
0	938,000	0.1	340,112	36.3	0.1	0	597,888
0	659,230,000	100.0	656,235,722	99.5	100.0	0	2,994,278

第12表
歳入

介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	保 険 料	1,109,062,000	△ 182,000	0	1,108,880,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	41,000	0	0	41,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,685,541,000	△ 2,085,000	0	1,683,456,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,641,117,000	△ 9,496,000	0	1,631,621,000
第5款	県 支 出 金	919,100,000	△ 4,025,000	0	915,075,000
第6款	財 産 収 入	10,000	△ 9,000	0	1,000
第7款	繰 入 金	965,146,000	△ 12,017,000	0	953,129,000
第8款	繰 越 金	1,000	103,063,000	0	103,064,000
第9款	諸 収 入	6,000	0	0	6,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,320,025,000	75,249,000	0	6,395,274,000

※ 保険料、歳入合計において、収入済額は過納額706,703円を含み、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	91,528,000	△ 2,989,000	0	88,539,000
第2款	保 険 給 付 費	5,863,639,000	4,333,000	0	5,867,972,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	363,296,000	△ 29,497,000	0	333,799,000
第4款	諸 支 出 金	552,000	33,216,000	0	33,768,000
第5款	基 金 積 立 金	10,000	70,186,000	0	70,196,000
第6款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		6,320,025,000	75,249,000	0	6,395,274,000

第13表
歳入

介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	サ ー ビ ス 収 入	43,258,000	218,000	0	43,476,000
第4款	繰 入 金	14,129,000	△ 1,170,000	0	12,959,000
第5款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		57,388,000	△ 952,000	0	56,436,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	事 業 費	57,388,000	△ 952,000	0	56,436,000
歳 出 合 計		57,388,000	△ 952,000	0	56,436,000

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	構 成 率 比		
1,108,723,675	100.0	1,095,321,326	98.8	98.8	16.9	357,852	13,044,497
30,000	73.2	30,000	73.2	100.0	0.0	0	0
1,790,542,980	106.4	1,790,542,980	106.4	100.0	27.6	0	0
1,630,550,000	99.9	1,630,550,000	99.9	100.0	25.2	0	0
919,176,167	100.4	919,176,167	100.4	100.0	14.2	0	0
987	98.7	987	98.7	100.0	0.0	0	0
941,242,439	98.8	941,242,439	98.8	100.0	14.5	0	0
103,064,028	100.0	103,064,028	100.0	100.0	1.6	0	0
80,476	1,341.3	80,476	1,341.3	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,493,410,752	101.5	6,480,008,403	101.3	99.8	100.0	357,852	13,044,497

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 率 比	構 成 率 比		
0	88,539,000	1.4	86,552,460	97.8	1.4	0	1,986,540
0	5,867,972,000	91.8	5,794,580,961	98.7	91.8	0	73,391,039
0	333,799,000	5.2	325,211,406	97.4	5.2	0	8,587,594
0	33,768,000	0.5	33,648,444	99.6	0.5	0	119,556
0	70,196,000	1.1	70,150,865	99.9	1.1	0	45,135
0	1,000,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000,000
0	6,395,274,000	100.0	6,310,144,136	98.7	100.0	0	85,129,864

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	構 成 率 比		
43,409,870	99.8	43,409,870	99.8	100.0	77.6	0	0
12,552,000	96.9	12,552,000	96.9	100.0	22.4	0	0
271	27.1	271	27.1	100.0	0.0	0	0
55,962,141	99.2	55,962,141	99.2	100.0	100.0	0	0

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 率 比	構 成 率 比		
0	56,436,000	100.0	55,962,096	99.2	100.0	0	473,904
0	56,436,000	100.0	55,962,096	99.2	100.0	0	473,904

第14表
歳入

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	分担金及び負担金	900,000	900,000	0	1,800,000
第2款	使用料及び手数料	97,408,000	1,536,000	0	98,944,000
第3款	県 支 出 金	1,105,000	1,235,000	0	2,340,000
第4款	財 産 収 入	302,000	0	0	302,000
第5款	繰 入 金	268,288,000	△ 5,641,000	0	262,647,000
第6款	繰 越 金	1,000	1,586,000	0	1,587,000
第7款	諸 収 入	29,000	2,442,000	0	2,471,000
第8款	市 債	13,200,000	1,000,000	0	14,200,000
歳 入 合 計		381,233,000	3,058,000	0	384,291,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	16,449,000	△ 1,113,000	0	15,336,000
第2款	農業集落排水事業費	127,504,000	4,171,000	0	131,675,000
第3款	公 債 費	235,978,000	0	0	235,978,000
第4款	諸 支 出 金	302,000	0	0	302,000
第5款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		381,233,000	3,058,000	0	384,291,000

第15表
歳入

浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	分担金及び負担金	21,000,000	△ 9,000,000	0	12,000,000
第2款	使用料及び手数料	72,793,000	0	0	72,793,000
第3款	国 庫 支 出 金	12,847,000	△ 3,847,000	0	9,000,000
第4款	県 支 出 金	2,866,000	0	0	2,866,000
第5款	財 産 収 入	122,000	0	0	122,000
第6款	繰 入 金	80,026,000	△ 1,885,000	0	78,141,000
第7款	繰 越 金	1,000	1,139,000	0	1,140,000
第8款	諸 収 入	1,059,000	645,000	0	1,704,000
第9款	市 債	48,300,000	△ 27,600,000	0	20,700,000
歳 入 合 計		239,014,000	△ 40,548,000	0	198,466,000

歳出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	8,902,000	△ 195,000	0	8,707,000
第2款	浄化槽市町村整備推進事業費	206,768,000	△ 40,238,000	0	166,530,000
第3款	公 債 費	22,722,000	△ 115,000	0	22,607,000
第4款	諸 支 出 金	122,000	0	0	122,000
第5款	予 備 費	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計		239,014,000	△ 40,548,000	0	198,466,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
2,100,000	116.7	2,100,000	116.7	100.0	0.6	0	0
100,346,610	101.4	99,637,534	100.7	99.3	26.4	0	709,076
2,340,000	100.0	2,340,000	100.0	100.0	0.6	0	0
301,511	99.8	301,511	99.8	100.0	0.1	0	0
259,500,000	98.8	259,500,000	98.8	100.0	68.8	0	0
1,586,421	100.0	1,586,421	100.0	100.0	0.4	0	0
1,762,232	71.3	35,232	1.4	2.0	0.0	0	1,727,000
11,700,000	82.4	11,700,000	82.4	100.0	3.1	0	0
379,636,774	98.8	377,200,698	98.2	99.4	100.0	0	2,436,076

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	15,336,000	4.0	15,098,950	98.5	4.0	0	237,050
0	131,675,000	34.3	122,878,436	93.3	32.8	7,348,000	1,448,564
0	235,978,000	61.4	235,884,911	100.0	63.0	0	93,089
0	302,000	0.1	301,511	99.8	0.1	0	489
0	1,000,000	0.3	0	0.0	-	0	1,000,000
0	384,291,000	100.0	374,163,808	97.4	100.0	7,348,000	2,779,192

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
12,000,000	100.0	12,000,000	100.0	100.0	6.1	0	0
73,072,020	100.4	72,899,732	100.1	99.8	37.0	0	172,288
9,000,000	100.0	9,000,000	100.0	100.0	4.6	0	0
2,866,000	100.0	2,866,000	100.0	100.0	1.5	0	0
121,504	99.6	121,504	99.6	100.0	0.1	0	0
76,800,000	98.3	76,800,000	98.3	100.0	38.9	0	0
1,140,600	100.1	1,140,600	100.1	100.0	0.6	0	0
1,704,337	100.0	1,704,337	100.0	100.0	0.9	0	0
20,700,000	100.0	20,700,000	100.0	100.0	10.5	0	0
197,404,461	99.5	197,232,173	99.4	99.9	100.0	0	172,288

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	8,707,000	4.4	8,509,807	97.7	4.3	0	197,193
0	166,530,000	83.9	165,386,648	99.3	84.1	0	1,143,352
0	22,607,000	11.4	22,606,007	100.0	11.5	0	993
0	122,000	0.1	121,504	99.6	0.1	0	496
0	500,000	0.3	0	0.0	-	0	500,000
0	198,466,000	100.0	196,623,966	99.1	100.0	0	1,842,034

第 16 表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	1,990,000	△ 1,990,000	0	0
第2款	繰 入 金	0	147,000	0	147,000
歳 入 合 計		1,990,000	△ 1,843,000	0	147,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	土 地 造 成 事 業 費	147,000	0	0	147,000
第3款	諸 支 出 金	1,843,000	△ 1,843,000	0	0
歳 出 合 計		1,990,000	△ 1,843,000	0	147,000

第 17 表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	383,000	0	0	383,000
第2款	繰 入 金	6,010,000	△ 6,010,000	0	0
第3款	繰 越 金	1,000	98,000	0	99,000
第4款	諸 収 入	1,000	9,441,000	11,808,000	21,250,000
歳 入 合 計		6,395,000	3,529,000	11,808,000	21,732,000

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	管 理 会 費	353,000	0	0	353,000
第2款	総 務 費	6,032,000	3,529,000	11,808,000	21,369,000
第3款	予 備 費	10,000	0	0	10,000
歳 出 合 計		6,395,000	3,529,000	11,808,000	21,732,000

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
0	—	0	—	—	—	0	0
141,900	96.5	141,900	96.5	100.0	100.0	0	0
141,900	96.5	141,900	96.5	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	147,000	100.0	141,900	96.5	100.0	0	5,100
0	0	0.0	0	—	—	0	0
0	147,000	100.0	141,900	96.5	100.0	0	5,100

(単位：円. %)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
383,528	100.1	383,528	100.1	100.0	1.8	0	0
0	—	0	—	—	—	0	0
99,251	100.3	99,251	100.3	100.0	0.5	0	0
21,402,217	100.7	21,402,217	100.7	100.0	97.8	0	0
21,884,996	100.7	21,884,996	100.7	100.0	100.0	0	0

(単位：円. %)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	353,000	1.6	162,000	45.9	0.8	0	191,000
0	21,369,000	98.3	21,190,523	99.2	99.2	0	178,477
0	10,000	0.0	0	0.0	—	0	10,000
0	21,732,000	100.0	21,352,523	98.3	100.0	0	379,477